

令和 3 年 度

草津市一般会計・各特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
(基金運用状況の審査意見を含む)

ならびに

財政健全化・経営健全化審査意見書

草津市監査委員

総目次

草津市一般会計および各特別会計決算審査意見書 (基金運用状況の審査意見を含む)	1
草津市公営企業会計決算審査意見書	58
財政健全化審査意見書、経営健全化審査意見書	102

令和 3 年 度

草津市一般会計および各特別会計
決 算 審 査 意 見 書

(基金運用状況の審査意見を含む)

監 発 第 2 2 3 号

令和4年8月24日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 遠 藤 覚

令和3年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、令和3年度草津市一般会計および各特別会計決算ならびに令和3年度基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	財政収支の状況	2
2	財政運営の状況	3
3	財政構造	3
第4	各会計別決算の結果	7
1	一般会計	7
(1)	総括	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	18
2	特別会計	24
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	財産区特別会計	24
(3)	学校給食センター特別会計	25
(4)	介護保険事業特別会計	25
(5)	後期高齢者医療特別会計	26
3	財産に関する調書	27
第5	基金の運用状況	28
	土地開発基金	28
第6	むすび	29

(注記)

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「-」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合ならびに0の場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和3年度草津市一般会計および各特別会計 決算ならびに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度草津市一般会計歳入歳出決算

令和3年度草津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度草津市財産区特別会計歳入歳出決算

令和3年度草津市学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和3年度草津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度草津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度草津市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月10日まで

3 審査の方法

令和3年度草津市一般会計および各特別会計歳入歳出決算書等および証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算および付属書類ならびに基金運用状況の計数は、関係諸帳簿および証拠書類といずれも符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、今後の事務執行にあたり、第6むすびにおいて記述した事項について留意されたい。

第3 決算の概要

1 財政収支の状況

令和3年度草津市一般会計および各特別会計の決算額を総括し、併せて、前年度と比較してみると次表のとおりである。

(単位：円)

会計別	区分	歳入総額	歳出総額	収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一	般 会 計	59,797,110,959	58,663,795,458	1,133,315,501	620,104,000	513,211,501
特	別 会 計	23,794,771,098	23,459,293,524	335,477,574	0	335,477,574
特 別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	11,541,907,804	11,444,020,441	97,887,363	0	97,887,363
	財産区	580,584,138	580,584,138	0	0	0
	学校給食センター	724,662,242	724,662,242	0	0	0
	介護保険事業	9,347,718,432	9,118,436,973	229,281,459	0	229,281,459
	後期高齢者医療	1,599,898,482	1,591,589,730	8,308,752	0	8,308,752
	総 計	83,591,882,057	82,123,088,982	1,468,793,075	620,104,000	848,689,075

(単位：円・%)

区分	R3	R2	前年度比較		
			増減額	比率	
歳入 決算額	一 般 会 計	59,797,110,959	68,865,661,129	△ 9,068,550,170	86.8
	特 別 会 計	23,794,771,098	22,137,983,185	1,656,787,913	107.5
	計	83,591,882,057	91,003,644,314	△ 7,411,762,257	91.9
歳出 決算額	一 般 会 計	58,663,795,458	68,136,420,042	△ 9,472,624,584	86.1
	特 別 会 計	23,459,293,524	21,896,392,658	1,562,900,866	107.1
	計	82,123,088,982	90,032,812,700	△ 7,909,723,718	91.2
収支 差引額	一 般 会 計	1,133,315,501	729,241,087	404,074,414	155.4
	特 別 会 計	335,477,574	241,590,527	93,887,047	138.9
	計	1,468,793,075	970,831,614	497,961,461	151.3

令和3年度一般会計および各特別会計決算の収支状況をみると、一般会計と特別会計をあわせた決算額は、歳入 83,591,882,057 円、歳出 82,123,088,982 円で、前年度と比較すると歳入では 7,411,762,257 円、歳出では 7,909,723,718 円それぞれ減少している。前年度は、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された補助金等を基に、特別定額給付金の支給をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策関連事業を実施したため、その影響を大きく受けている。

歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた収支額(形式収支)は 1,468,793,075 円であり、また、

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 620, 104, 000 円を差し引いた実質収支額は 848, 689, 075 円の黒字となっている。

次に、純計決算では、総計決算額から各会計への繰入れ、繰出し等による重複額が 3, 258, 713, 477 円となっているので、これを歳入決算額、歳出決算額からそれぞれ控除した結果、歳入純計額は 80, 333, 168, 580 円、歳出純計額は 78, 864, 375, 505 円となる。

2 財政運営の状況

一般会計と特別会計をあわせ、予算に対する収入率、執行率の過去 3 か年の状況を見ると次のとおりである。

年 度	区 分	収入率	執行率	予算総額に占める割合	
				繰越事業費	不 用 額
R3		95.6 %	94.0 %	2.7 %	3.3 %
R2		94.1 %	93.1 %	3.6 %	3.2 %
R1		91.6 %	90.1 %	6.1 %	3.8 %

歳入の主なものは、一般会計では市税、国庫支出金、県支出金、特別会計では、国民健康保険事業の県支出金である。収入未済額は 2, 581, 001, 820 円であり、前年度に比べ 801, 142, 019 円 (23.7%) 減少している。収入率は 95.6% で前年度より 1.5 ポイント上昇している。

歳出においても、執行率は 94.0% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

3 財政構造

① 歳入の分析

一般会計の歳入を自主財源と依存財源に区分した過去 3 か年の構成比率は、次のとおりである。

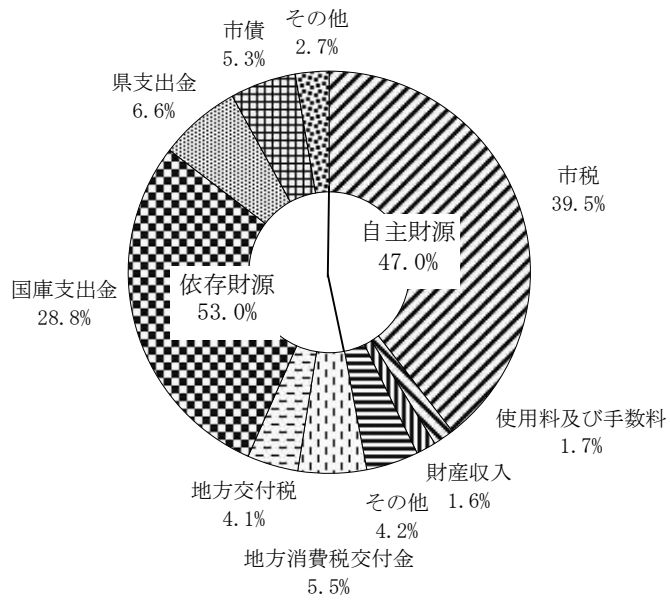
区 分	年 度	R3	R2	R1
自 主 財 源		47.0 %	41.1 %	57.0 %
依 存 財 源		53.0 %	58.9 %	43.0 %

当年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源が 47.0% (28, 127, 014, 788 円)、依存財源が 53.0% (31, 670, 096, 171 円) である。自主財源は、前年度に比べ 174, 059, 465 円 (0.6%) 減少し、構成比率は 5.9 ポイント上昇している。依存財源は、前年度に比べ 8, 894, 490, 705 円 (21.9%) 減少し、構成比率は 5.9 ポイント低下している。

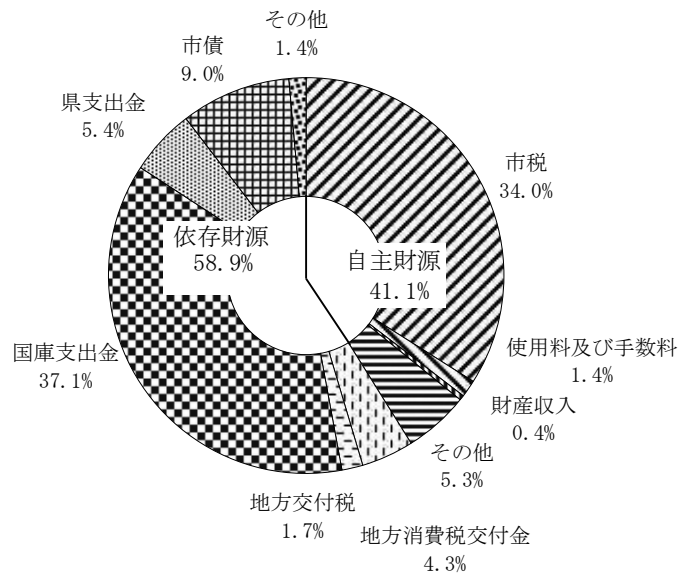
自主財源では、財産収入や市税が増加した一方で、繰入金や繰越金が減少している。依存財源では、地方交付税や地方特例交付金が増加した一方で、国庫支出金や市債が減少している。

収入済額の自主財源と依存財源の構成比率

R3



R2



② 歳出の分析

一般会計の歳出は前年度に比べ9,472,624,584円減少しているが、その主なものの内訳を各節別に見ると、積立金で2,085,454,160円、委託料で1,432,209,053円、扶助費で658,824,268円がそれぞれ増加している。一方、負担金補助及び交付金で12,473,977,102円、公有財産購入費で1,015,847,826円、備品購入費で538,512,359円がそれぞれ減少している。

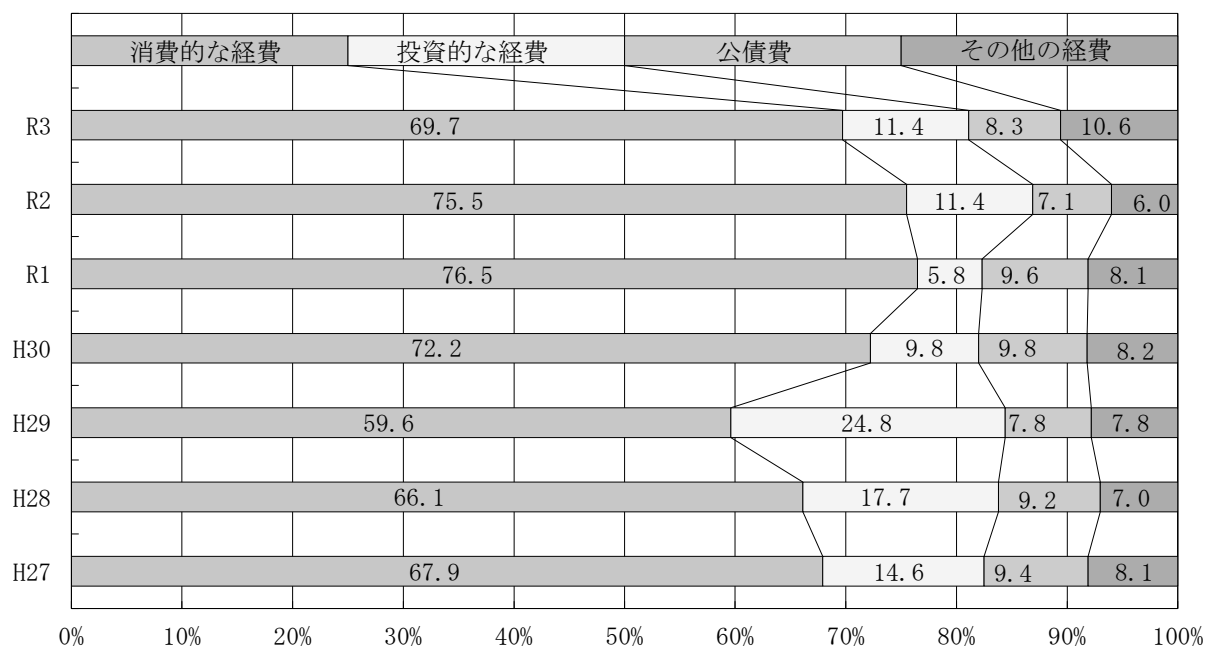
一般会計の歳出を決算審査資料の「別表9」の区分により分類すると次のとおりである。

年度	区分	消費的な経費	投資的な経費	公債費	その他の経費
R3		69.7%	11.4%	8.3%	10.6%
R2		75.5%	11.4%	7.1%	6.0%
R1		76.5%	5.8%	9.6%	8.1%

当年度の各経費の構成を見ると消費的な経費は69.7%（40,875,937,681円）、投資的な経費は11.4%（6,692,147,584円）、公債費は8.3%（4,861,296,622円）、その他の経費は10.6%（6,234,413,571円）であり、歳出使途別分類の過去からの経緯は次のとおりである。

【一般会計】

歳出使途別分類の割合



③ 財政力指数の推移

普通会計ベースによる財政力指数の推移は、次のとおりである。

年 度	R3	R2	R1	H30	H29
財 政 力 指 数	0.941	0.967	0.961	0.954	0.939

④ 経常収支比率の推移

普通会計ベースによる経常収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R3	R2	R1	H30	H29
経 常 収 支 比 率	88.3%	94.9%	94.6%	94.2%	90.0%

⑤ 公債費の推移

平成 29 年度を基準値とした公債費の年度別推移を示すと次のとおりである。

区 分 \ 年 度	R3	R2	R1	H30	H29
一 般 会 計	109	109	108	106	100
特 別 会 計	0	0	0	0	100

特別会計については、駐車場事業が平成 29 年度末をもって借入金の償還が完了したことから特別会計を廃止し、平成 30 年度から一般会計へ移行したため、0 になっている。

また、普通会計ベースによる実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

年 度	R3	R2	R1	H30	H29
実質公債費比率	6.4%	6.6%	6.5%	6.3%	6.2%

第4 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計の決算状況は、予算現額 63,295,191,000 円に対し

収入済額	59,797,110,959 円
支出済額	58,663,795,458 円
差引額	1,133,315,501 円

となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額 620,104,000 円が含まれており、これらを控除した実質収支額は 513,211,501 円である。

また、これを単年度収支で見ると、前年度の実質収支額が 400,506,087 円であるので、これを差し引くと 112,705,414 円となっている。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額	63,295,191,000 円
調定額	61,919,733,264 円
収入済額	59,797,110,959 円
不納欠損額	28,119,274 円
収入未済額	2,094,503,031 円

収入済額の予算現額に対する割合は 94.5% (前年度 93.1%)、調定額に対する割合は 96.6% (前年度 95.9%) である。

収入済額は、前年度に比べ 9,068,550,170 円 (13.2%) 減少し、不納欠損額は、前年度に比べ 12,644,288 円 (31.0%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 785,478,909 円 (27.3%) 減少した。

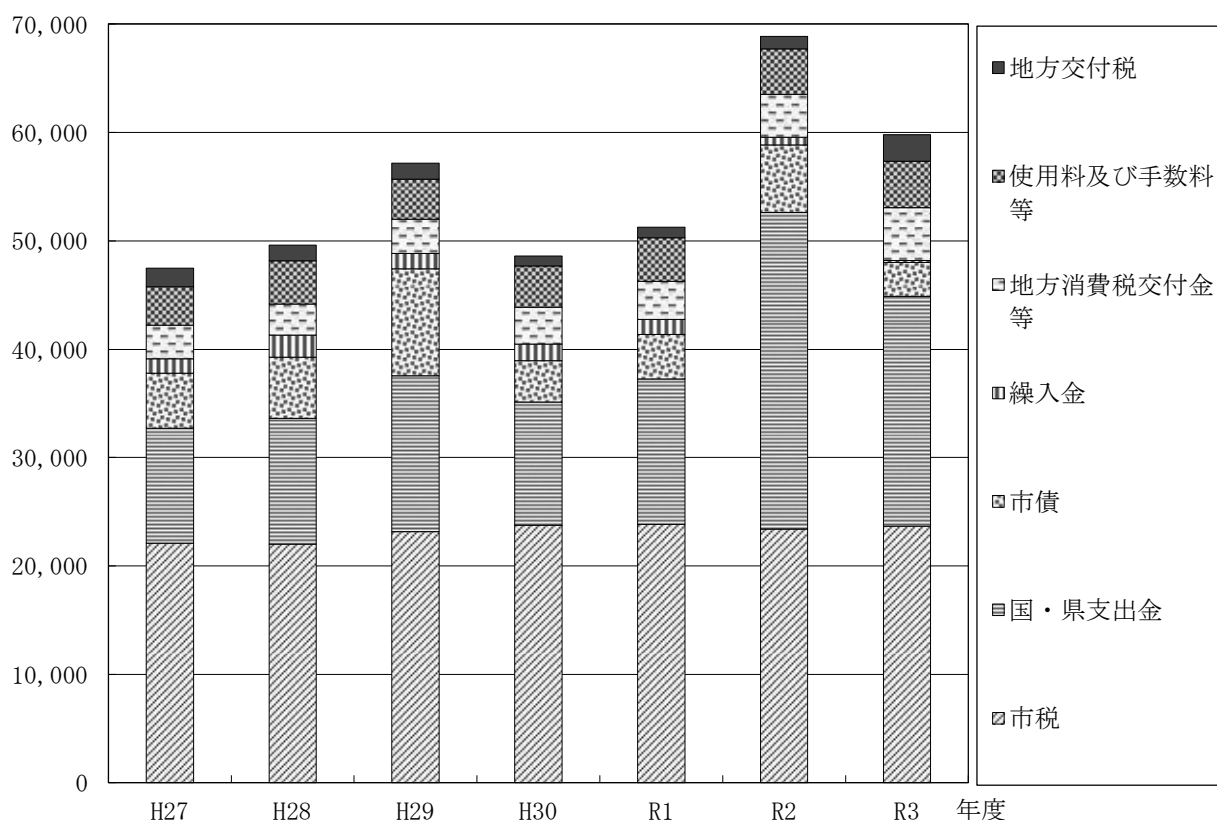
各款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	予算現額との比較	
	金額	金額	過不足額	収入率
1. 市 税	23,545,033,000	23,646,659,634	101,626,634	100.4
2. 地 方 譲 与 税	310,000,000	320,459,000	10,459,000	103.4
3. 利 子 割 交 付 金	20,000,000	21,405,000	1,405,000	107.0
4. 配 当 割 交 付 金	97,000,000	143,770,000	46,770,000	148.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,000,000	171,714,000	38,714,000	129.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	344,000,000	414,059,000	70,059,000	120.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,179,000,000	3,254,561,000	75,561,000	102.4
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000,000	40,099,000	△ 2,901,000	93.3
9. 地 方 特 例 交 付 金	273,000,000	474,957,000	201,957,000	174.0
10. 地 方 交 付 税	2,405,594,000	2,462,717,000	57,123,000	102.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,002,000	16,470,000	468,000	102.9
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	313,830,000	307,902,623	△ 5,927,377	98.1
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,001,056,000	1,006,811,212	5,755,212	100.6
14. 国 庫 支 出 金	18,618,928,000	17,244,072,897	△ 1,374,855,103	92.6
15. 県 支 出 金	4,132,806,000	3,962,987,274	△ 169,818,726	95.9
16. 財 産 収 入	924,821,000	924,730,511	△ 90,489	100.0
17. 寄 附 金	470,702,000	467,388,111	△ 3,313,889	99.3
18. 繰 入 金	1,621,524,000	186,298,062	△ 1,435,225,938	11.5
19. 繰 越 金	729,241,000	729,241,087	87	100.0
20. 諸 収 入	870,329,000	857,983,548	△ 12,345,452	98.6
21. 市 債	4,246,325,000	3,142,825,000	△ 1,103,500,000	74.0
歳 入 合 計	63,295,191,000	59,797,110,959	△ 3,498,080,041	94.5

各款別歳入決算額の推移

百万円



次に、歳入決算額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R3		R2		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自主財源	28,127,014,788	47.0	28,301,074,253	41.1	△ 174,059,465	99.4
依存財源	31,670,096,171	53.0	40,564,586,876	58.9	△ 8,894,490,705	78.1
計	59,797,110,959	100.0	68,865,661,129	100.0	△ 9,068,550,170	86.8

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度と比較して5.9ポイント上昇し、47.0%となっている。これは、依存財源において国庫支出金や市債が減少したことによるものである。

(単位：円・%)

区 分	R3		R2		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一般的な財源	33,665,123,842	56.3	31,831,705,132	46.2	1,833,418,710	105.8
特定の財源	26,131,987,117	43.7	37,033,955,997	53.8	△ 10,901,968,880	70.6
計	59,797,110,959	100.0	68,865,661,129	100.0	△ 9,068,550,170	86.8

一般的な財源は、前年度に比べ1,833,418,710円(5.8%)増加し、歳入総額に占める割合は前年度より10.1ポイント上昇し、56.3%となっている。これは、前年度に比べ、特定の財源

である国庫支出金や市債が減少したことによるものである。

以下、各款別に歳入状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 市税

市税の収入決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	23,545,033,000 円
調 定 額	24,328,794,775 円
収 入 済 額	23,646,659,634 円
(前年度対比	244,122,761 円 上昇率 1.0 %)

市税の収入状況は、過去3か年を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

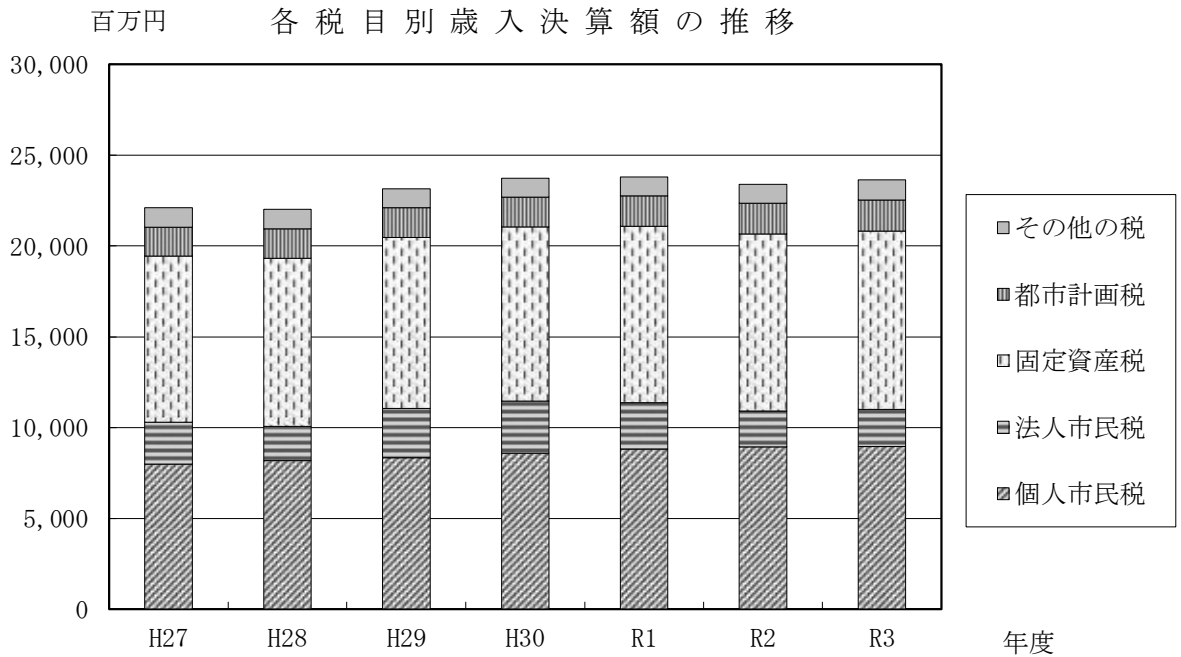
年度	予算現額	調定額①	収入済額②	不納欠損額	収入未済額	収入率 ②/①	決 算 構 成 比
R3	23,545,033,000	24,328,794,775	23,646,659,634	22,667,845	659,467,296	97.2	39.5
R2	23,296,073,000	24,315,004,291	23,402,536,873	35,214,640	877,252,778	96.2	34.0
R1	23,834,504,000	24,513,019,001	23,814,571,757	33,172,789	665,274,455	97.2	46.4

税目別に収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 税 目	R3	R2	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
市 民 税	10,994,519,714	10,914,924,919	79,594,795	100.7
固 定 資 産 税	9,826,622,579	9,749,129,326	77,493,253	100.8
軽 自 動 車 税	284,259,138	275,758,498	8,500,640	103.1
市 た ば こ 税	827,999,708	773,654,298	54,345,410	107.0
特別土地保有税	0	0	0	-
都 市 計 画 税	1,710,945,195	1,686,633,382	24,311,813	101.4
入 湯 税	2,313,300	2,436,450	△ 123,150	94.9
計	23,646,659,634	23,402,536,873	244,122,761	101.0

自主財源の根幹である市税の収入済額は23,646,659,634円で、予算現額に対する割合は100.4%、調定額に対する収入率は97.2%で、前年度に比べ244,122,761円(1.0%)の増収であり、この主な理由は法人市民税や固定資産税が増加したことによるものである。



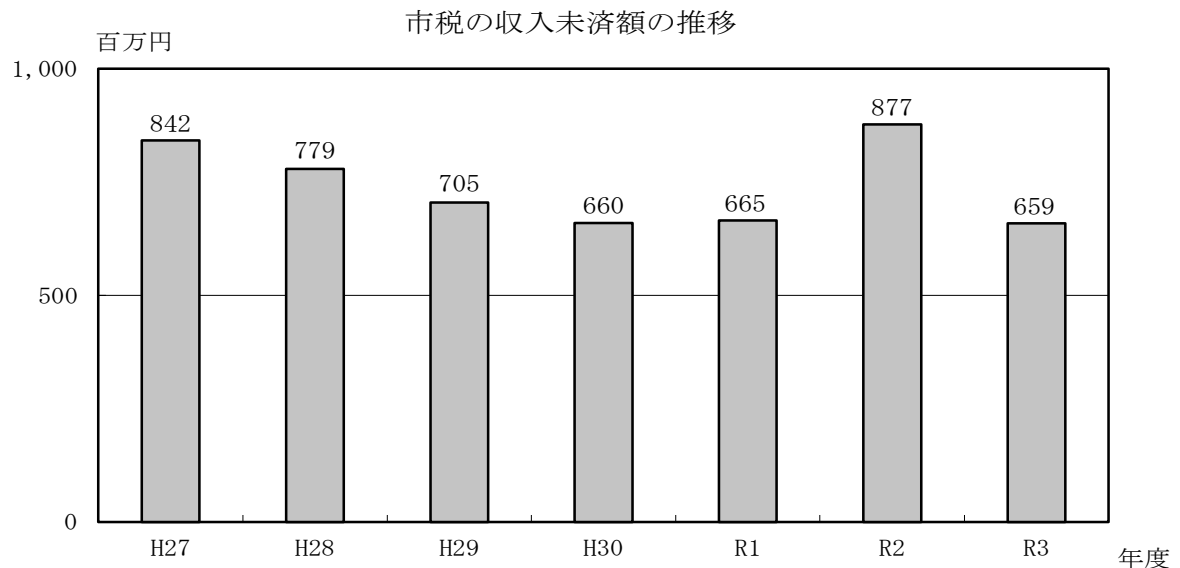
なお、市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況を見ると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定額に対する収入率		
			R3	R2	R1
現年課税分	23,465,908,997	23,295,841,977	99.3	98.3	99.2
滞納繰越分	862,885,778	350,817,657	40.7	24.2	23.8
計	24,328,794,775	23,646,659,634	97.2	96.2	97.2

市税の収入率は、前年度に比べ、現年課税分で 1.0 ポイント、滞納繰越分で 16.5 ポイント上昇した。

なお、市税の収入未済額の推移は次のとおりである。



(第2款) 地方譲与税

予算現額	310,000,000 円
調定額	320,459,000 円
収入済額	320,459,000 円

収入済額は、前年度に比べ 6,822,000 円 (2.2%) の増収である。

(第3款) 利子割交付金

予算現額	20,000,000 円
調定額	21,405,000 円
収入済額	21,405,000 円

収入済額は、前年度に比べ 3,606,000 円 (14.4%) の減収である。

(第4款) 配当割交付金

予算現額	97,000,000 円
調定額	143,770,000 円
収入済額	143,770,000 円

収入済額は、前年度に比べ 51,204,000 円 (55.3%) の増収である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	133,000,000 円
調定額	171,714,000 円
収入済額	171,714,000 円

収入済額は、前年度に比べ 52,373,000 円 (43.9%) の増収である。

(第6款) 法人事業税交付金

予算現額	344,000,000 円
調定額	414,059,000 円
収入済額	414,059,000 円

市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として令和2年度から交付されている。収入済額は、前年度に比べ 188,289,000 円 (83.4%) の増収である。

(第7款) 地方消費税交付金

予算現額	3,179,000,000 円
調定額	3,254,561,000 円
収入済額	3,254,561,000 円

収入済額は、前年度に比べ 291,463,000 円 (9.8%) の増収である。

(第8款) 環境性能割交付金

予 算 現 額	43,000,000 円
調 定 額	40,099,000 円
収 入 済 額	40,099,000 円

収入済額は、前年度に比べ3,070,000円(8.3%)の増収である。

(第9款) 地方特例交付金

予 算 現 額	273,000,000 円
調 定 額	474,957,000 円
収 入 済 額	474,957,000 円

収入済額は、前年度に比べ306,905,000円(182.6%)の増収である。

(第10款) 地方交付税

予 算 現 額	2,405,594,000 円
調 定 額	2,462,717,000 円
収 入 済 額	2,462,717,000 円

収入済額は、前年度に比べ1,301,177,000円(112.0%)の増収である。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	16,002,000 円
調 定 額	16,470,000 円
収 入 済 額	16,470,000 円

収入済額は、前年度に比べ50,000円(0.3%)の増収である。

(第12款) 分担金及び負担金

予 算 現 額	313,830,000 円
調 定 額	314,482,793 円
収 入 済 額	307,902,623 円
不 納 欠 損 額	48,600 円
収 入 未 済 額	6,531,570 円

収入済額は、前年度に比べ14,895,892円(4.6%)の減収である。

収入済額の主なものは、保育所保育費159,271,770円、児童育成クラブ入会費121,262,480円である。また、不納欠損額は保育所保育費48,600円である。

なお、収入未済額は、保育所保育費6,386,670円、老人福祉施設措置費81,900円、児童育成クラブ入会費63,000円であり、前年度より179,630円減少している。

(第13款) 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,001,056,000 円
調 定 額	1,051,668,212 円
収 入 済 額	1,006,811,212 円
不 納 欠 損 額	2,513,550 円
収 入 未 済 額	42,343,450 円

収入済額は、前年度に比べ 62,661,134 円 (6.6%) の増収である。

収入済額の主なものは、ごみ処理手数料 268,614,300 円、南草津駅自転車自動車駐車場使用料 133,675,840 円、市営住宅使用料 95,854,445 円、自転車駐車場使用料(草津駅) 87,764,320 円、草津駅前地下駐車場使用料 60,837,198 円である。

また、不納欠損額は市営住宅使用料 2,513,550 円である。

なお、収入未済額は、市営住宅使用料 37,476,092 円、公立保育所使用料 4,522,180 円、幼稚園使用料 338,098 円、屋外広告物表示等許可手数料 6,380 円、税外収入金催促手数料 700 円であり、前年度より 4,687,860 円減少している。

(第14款) 国庫支出金

予 算 現 額	18,618,928,000 円
調 定 額	18,453,719,965 円
収 入 済 額	17,244,072,897 円
収 入 未 済 額	1,209,647,068 円

収入済額は、前年度に比べ 8,283,738,062 円 (32.4%) の減収である。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など) 3,853,654,540 円、生活保護費 1,350,737,937 円、障害者自立支援給付費 1,231,133,806 円などである。国庫補助金では都市構造再編集中支援事業費補助金 2,576,889,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費 2,296,685,000 円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 1,540,883,000 円である。

なお、収入未済額は都市構造再編集中支援事業費補助金 622,763,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 341,316,000 円、施設整備費(小学校・中学校) 136,150,000 円、社会資本整備総合交付金 53,867,768 円、道路メンテナンス事業費 16,819,300 円、学校保健特別対策事業費補助金 16,425,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費 14,760,000 円、社会保障・税番号制度整備費 6,380,000 円、幼稚園施設整備費 1,166,000 円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別 \ 年 度	R3	R2	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国庫負担金	8,003,309,532	6,900,658,517	1,102,651,015	116.0
国庫補助金	9,205,674,583	18,595,218,878	△ 9,389,544,295	49.5
委 託 金	35,088,782	31,933,564	3,155,218	109.9
計	17,244,072,897	25,527,810,959	△ 8,283,738,062	67.6

(第15款) 県支出金

予 算 現 額	4,132,806,000 円
調 定 額	3,967,900,274 円
収 入 済 額	3,962,987,274 円
収 入 未 済 額	4,913,000 円

収入済額は、前年度に比べ278,570,357円(7.6%)の増収である。

収入済額の主なものは、県負担金では児童福祉費(保育所保育費(民間)、児童手当給付費など)1,296,095,133円、障害者自立支援給付費615,053,822円、国民健康保険基盤安定費319,667,369円である。県補助金では児童福祉費(児童健全育成事業費、乳幼児福祉医療助成費など)466,688,535円、(仮称)草津市立プール整備事業費130,616,000円、障害者援護費96,576,061円、委託金では県民税徴収事務費225,957,718円である。

なお、収入未済額は(仮称)草津市立プール整備事業費4,913,000円である。これらは繰越明許費繰越事業の財源として、翌年度に歳入される予定である。

次表は、本款の項別収入内訳表である。

(単位：円・%)

項 別 \ 年 度	R3	R2	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	2,727,947,386	2,547,311,291	180,636,095	107.1
県 補 助 金	949,247,478	851,557,169	97,690,309	111.5
委 託 金	285,792,410	285,548,457	243,953	100.1
計	3,962,987,274	3,684,416,917	278,570,357	107.6

(第16款) 財産収入

予 算 現 額	924,821,000 円
調 定 額	924,730,511 円
収 入 済 額	924,730,511 円

収入済額は、前年度に比べ 642,489,842 円 (227.6%) の増収である。

収入済額の主なものは、不動産売却収入 (土地) 803,514,483 円、普通財産貸付収入 84,739,530 円である。

(第17款) 寄附金

予 算 現 額	470,702,000 円
調 定 額	467,388,111 円
収 入 済 額	467,388,111 円

収入済額は、前年度に比べ 142,503,583 円 (43.9%) の増収である。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金 465,379,179 円である。

(第18款) 繰入金

予 算 現 額	1,621,524,000 円
調 定 額	186,298,062 円
収 入 済 額	186,298,062 円

収入済額は、前年度に比べ 523,865,501 円 (73.8%) の減収である。

収入済額の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 97,440,000 円、介護保険事業特別会計繰入金 48,959,515 円、国民健康保険事業特別会計繰入金 32,674,307 円である。

(第19款) 繰越金

予 算 現 額	729,241,000 円
調 定 額	729,241,087 円
収 入 済 額	729,241,087 円

収入済額は、前年度に比べ 438,550,348 円 (37.6%) の減収だが、この収入済額は、前年度決算において歳入歳出差引残額となったもので、繰越事業充当財源 328,735,000 円が含まれており、実質収支額 (純繰越額) は 400,506,087 円である。

(第20款) 諸収入

予 算 現 額	870,329,000 円
調 定 額	1,032,473,474 円
収 入 済 額	857,983,548 円
不 納 欠 損 額	2,889,279 円
収 入 未 済 額	171,600,647 円

収入済額は、前年度に比べ288,525,044円(25.2%)の減収である。

収入済額の主なものは、ごみ発電売電費180,450,901円、高額療養費返還金105,275,740円、障害児通所給付費68,623,994円、企業会計職員退職手当負担金63,478,081円、保育所給食費34,647,288円である。

不納欠損額は、生活保護費返還金2,808,249円、過年度精算金78,840円、保育所給食費2,190円である。

なお、収入未済額は、生活保護費返還金160,483,787円、過年度精算金8,014,186円、児童扶養手当返還金2,160,940円等である。

(第21款) 市債

予 算 現 額	4,246,325,000 円
調 定 額	3,142,825,000 円
収 入 済 額	3,142,825,000 円

収入済額は、前年度に比べ3,087,070,000円(49.6%)の減収である。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,762,825,000円、幼稚園建設事業債262,200,000円、中学校建設事業債243,200,000円である。

市債の目別の内訳は、次のとおりである。

民 生 債	10,000,000 円
衛 生 債	24,000,000 円
農 林 水 産 業 債	115,600,000 円
土 木 債	438,900,000 円
消 防 債	10,100,000 円
教 育 債	781,400,000 円
臨時財政対策債	1,762,825,000 円
合 計	3,142,825,000 円

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

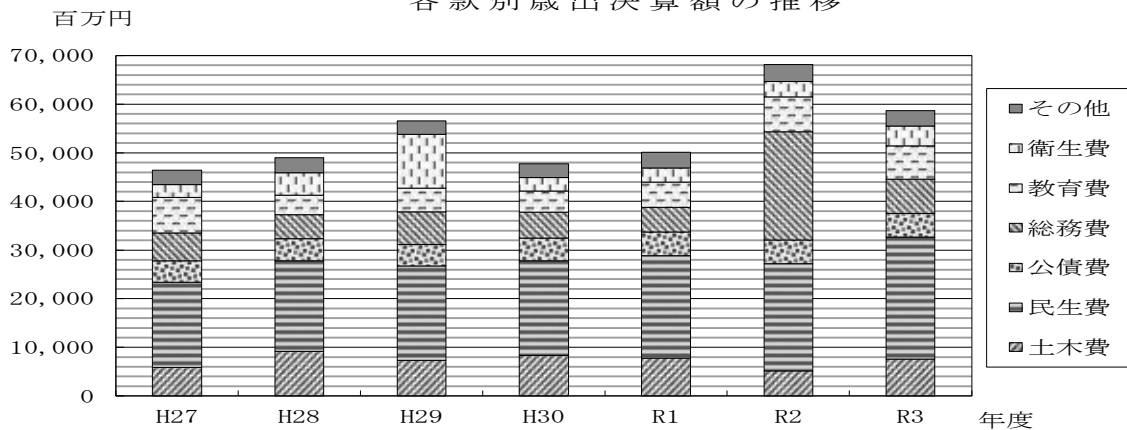
予 算 現 額	63,295,191,000 円
支 出 済 額	58,663,795,458 円
翌年度繰越額	2,364,528,000 円
不 用 額	2,266,867,542 円

予算現額に対する執行率は 92.7%（前年度 92.1%）で、各款別の支出済額を前年度と比較すると次表のとおりであり、支出総額は 9,472,624,584 円（13.9%）減少した。

（単位：円・%）

区 分	R3	R2	前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1. 議 会 費	296,110,391	302,279,090	△ 6,168,699	98.0
2. 総 務 費	7,100,321,458	22,250,591,746	△ 15,150,270,288	31.9
3. 民 生 費	25,054,003,751	22,047,146,554	3,006,857,197	113.6
4. 衛 生 費	4,045,033,972	3,137,856,421	907,177,551	128.9
5. 労 働 費	93,752,384	97,832,032	△ 4,079,648	95.8
6. 農林水産業費	581,483,665	685,461,283	△ 103,977,618	84.8
7. 商 工 費	417,415,450	560,817,012	△ 143,401,562	74.4
8. 土 木 費	7,599,926,941	5,191,475,645	2,408,451,296	146.4
9. 消 防 費	1,401,653,154	1,393,434,987	8,218,167	100.6
10. 教 育 費	6,863,015,406	7,220,437,857	△ 357,422,451	95.0
11. 公 債 費	4,861,296,622	4,836,981,440	24,315,182	100.5
12. 諸 支 出 金	349,782,264	410,621,975	△ 60,839,711	85.2
13. 予 備 費	0	0	0	-
14. 災 害 復 旧 費	0	1,484,000	△ 1,484,000	皆減
歳 出 合 計	58,663,795,458	68,136,420,042	△ 9,472,624,584	86.1

各款別歳出決算額の推移



以下、各款別の執行状況を見ると、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	307,556,000	296,110,391	96.3	0.5	98.0
R2	308,854,000	302,279,090	97.9	0.4	99.8
増減	△ 1,298,000	△ 6,168,699	△ 1.6	0.1	△ 1.8

支出済額は、前年度に比べ6,168,699円(2.0%)の減少である。

支出済額の主なものは、議員報酬215,841,840円、議会運営費23,885,111円である。

(第2款) 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	7,398,084,000	7,100,321,458	96.0	12.1	31.9
R2	22,674,831,000	22,250,591,746	98.1	32.7	438.7
増減	△ 15,276,747,000	△ 15,150,270,288	△ 2.1	△ 20.6	△ 406.8

支出済額は、前年度に比べ15,150,270,288円(68.1%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、積立金で2,085,454,160円増加しているが、負担金補助及び交付金で13,520,890,635円、公有財産購入費で3,566,626,577円、工事請負費で131,699,122円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、まちづくり基盤整備基金積立金1,165,725,271円、減債基金積立金800,310,483円、ふるさと創生基金積立金465,442,973円、地域まちづくりセンター管理運営費272,785,214円、シティセールス推進費234,439,301円である。

なお、まちづくりセンター管理運営費、戸籍住民基本台帳事務管理費において総額28,195,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	27,156,523,000	25,054,003,751	92.3	42.7	113.6
R2	23,099,331,000	22,047,146,554	95.4	32.4	104.6
増減	4,057,192,000	3,006,857,197	△ 3.1	10.3	9.0

支出済額は、前年度に比べ3,006,857,197円(13.6%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で2,143,545,703円、扶助費で639,856,652円、繰出金で80,593,179円それぞれ増加し、委託料で11,835,132円減少している。

支出済額の主なものは、保育振興事業費(民間保育所・認定こども園運営費など) 5,006,388,041円、児童手当給付費 2,413,393,612円、子育て世帯等臨時特別支援事業費 2,199,531,195円である。

なお、子育て世帯等臨時特別支援事業費、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費において、総額 867,785,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	4,220,443,000	4,045,033,972	95.8	6.9	128.9
R2	3,405,766,000	3,137,856,421	92.1	4.6	107.0
増減	814,677,000	907,177,551	3.7	2.3	21.9

支出済額は、前年度に比べ 907,177,551円(28.9%)の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 974,877,378円、報償費で 48,370,327円それぞれ増加し、負担金補助及び交付金で 168,365,921円、工事請負費で 160,326,788円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、保健衛生推進費(感染症対策費、予防接種費など) 1,642,647,325円、クリーンセンター管理運営事業費 687,717,968円、ごみ収集費 561,809,694円である。

なお、新火葬場整備費において、50,495,000円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第5款) 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	112,796,000	93,752,384	83.1	0.2	95.8
R2	106,887,000	97,832,032	91.5	0.1	109.4
増減	5,909,000	△ 4,079,648	△ 8.4	0.1	△ 13.6

支出済額は、前年度に比べ 4,079,648円(4.2%)の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、工事請負費で 7,260,000円、委託料で 4,832,840円それぞれ増加し、負担金補助及び交付金で 9,454,891円、需用費で 5,002,128円それぞれ減少している。

支出済額の主なものは、市民交流プラザ管理運営費 59,114,432円、高齢者労働能力活用事業費(シルバー人材センター運営・活動費) 15,139,000円である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	605,586,000	581,483,665	96.0	1.0	84.8
R2	742,701,000	685,461,283	92.3	1.0	88.2
増減	△ 137,115,000	△ 103,977,618	3.7	0.0	△ 3.4

支出済額は、前年度に比べ 103,977,618 円 (15.2%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 46,113,003 円増加し、負担金補助及び交付金で 149,243,921 円減少している。

支出済額の主なものは、県土地改良事業費負担金 139,500,000 円、土地改良事業推進対策費 116,468,049 円、下水道事業会計繰出金 108,507,620 円である。

なお、土地改良事業推進対策費において、3,923,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第7款) 商工費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	459,262,000	417,415,450	90.9	0.7	74.4
R2	597,962,000	560,817,012	93.8	0.8	218.3
増 減	△ 138,700,000	△ 143,401,562	△ 2.9	△ 0.1	△ 143.9

支出済額は、前年度に比べ 143,401,562 円 (25.6%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、委託料で 150,629,918 円増加し、負担金補助及び交付金で 298,623,223 円減少している。

支出済額の主なものは、商工業振興対策費 252,479,185 円である。

(第8款) 土木費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	8,513,921,000	7,599,926,941	89.3	13.0	146.4
R2	6,852,526,000	5,191,475,645	75.8	7.6	66.5
増 減	1,661,395,000	2,408,451,296	13.5	5.4	79.9

支出済額は、前年度に比べ 2,408,451,296 円 (46.4%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、公有財産購入費で 2,550,778,751 円増加し、負担金補助及び交付金で 479,209,804 円減少している。

支出済額の主なものは、(仮称)草津市立プール整備事業費 2,770,241,778 円、下水道事業会計繰出金 1,166,932,922 円、道路橋りょう維持補修事業費 630,090,666 円である。

なお、(仮称)草津市立プール整備事業費、都市計画街路事業費、道路橋りょう維持補修事業費、都市公園等維持管理費、道路新設改良事業費、都市計画推進費、草津川跡地整備事業費において、総額 772,596,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第9款) 消防費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	1,423,388,000	1,401,653,154	98.5	2.4	100.6
R2	1,410,281,000	1,393,434,987	98.8	2.0	97.6
増 減	13,107,000	8,218,167	△ 0.3	0.4	3.0

支出済額は、前年度に比べ 8,218,167 円 (0.6%) の増加である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、負担金補助及び交付金で 10,386,399 円増加している。

支出済額の主なものは、湖南広域行政組合負担金 1,290,534,000 円、防災対策費 55,388,251 円、消防団活動費 34,274,442 円である。

なお、防災対策費において、4,730,000 円を繰越明許費として翌年度へ繰り越している。

(第10款) 教育費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	7,819,151,000	6,863,015,406	87.8	11.7	95.0
R2	9,412,457,000	7,220,437,857	76.7	10.6	138.4
増 減	△ 1,593,306,000	△ 357,422,451	11.1	1.1	△ 43.4

支出済額は、前年度に比べ 357,422,451 円 (5.0%) の減少である。節別の主な支出済額を前年度と比較すると、繰出金で 68,752,334 円増加し、備品購入費で 501,309,381 円減少している。

支出済額の主なものは、中学校給食センター整備費 1,872,721,188 円、幼稚園建設事業費 466,217,736 円、中学校建設事業費 364,923,900 円、幼稚園運営費 352,465,205 円である。

なお、小学校建設事業費、中学校建設事業費、小学校施設維持管理費、小学校管理運営費、中学校管理運営費、中学校施設維持管理費、幼稚園運営費において総額 636,804,000 円を繰越明許費として、翌年度へ繰り越している。

(第11款) 公債費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	4,878,327,000	4,861,296,622	99.7	8.3	100.5
R2	4,837,566,000	4,836,981,440	100.0	7.1	100.7
増 減	40,761,000	24,315,182	△ 0.3	1.2	△ 0.2

支出済額は、前年度に比べ 24,315,182 円 (0.5%) の増加である。

元 金 4,735,448,212 円 (前年度対比 101.2%)

利 子 125,848,410 円 (前年度対比 80.4%)

令和3年度末における現債高は44,516,338,033円で、前年度末に比べ1,592,623,211円減少している。

(第12款) 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	354,500,000	349,782,264	98.7	0.6	85.2
R2	433,000,000	410,621,975	94.8	0.6	123.6
増減	△78,500,000	△60,839,711	3.9	0.0	△38.4

支出済額は、前年度に比べ60,839,711円(14.8%)の減少である。支出済額の内訳は、各種返還金214,272,304円、市税過誤納還付金135,509,960円である。

(第13款) 予備費

(単位：円・%)

年度	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び 流用増減	不用額	充当率	前年度比較
R3	100,000,000	0	△54,346,000	45,654,000	54.3	35.6
R2	30,000,000	200,000,000	△152,784,000	77,216,000	66.4	1,619.0
増減	70,000,000	△200,000,000	98,438,000	△31,562,000	△12.1	△1,583.4

充当額は、前年度に比べ98,438,000円(64.4%)の減少である。充当の内訳は、総務費へ1,633,000円、衛生費へ1,279,000円、労働費へ3,458,000円、土木費へ20,769,000円、消防費へ312,000円、教育費へ26,895,000円である。

(第14款) 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	決算構成比	前年度比較
R3	0	0	-	-	皆減
R2	1,900,000	1,484,000	78.1	0.0	43.1
増減	△1,900,000	△1,484,000	△78.1	-	-

支出済額は、前年度に比べ1,484,000円(皆減)の減少である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R3	11,748,201,000	11,541,907,804	98.2	11,444,020,441	97.4	97,887,363
R2	11,380,985,000	10,987,729,016	96.5	10,848,654,965	95.3	139,074,051
増減	367,216,000	554,178,788	1.7	595,365,476	2.1	△ 41,186,688

歳入の主なものは、県支出金、国民健康保険税、繰入金である。収入済額は、前年度に比べ554,178,788円(5.0%)の増加である。

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。支出済額は、前年度に比べ595,365,476円(5.5%)の増加である。

歳入歳出差引額97,887,363円は翌年度へ繰り越している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
					R3	R2	R1
現年課税分	2,213,613,100	2,088,876,757	0	124,736,343	94.4	93.7	92.9
滞納繰越分	465,650,231	104,135,230	30,983,688	330,531,313	22.4	23.9	21.3
計	2,679,263,331	2,193,011,987	30,983,688	455,267,656	81.9	81.1	80.1

国民健康保険税の収入率は、現年課税分が94.4%で前年度に比べ0.7ポイント上昇し、滞納繰越分は22.4%で前年度に比べ1.5ポイント低下している。収入未済額は、455,267,656円で前年度に比べ14,952,075円(3.2%)の減少である。

(2) 財産区特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決算額				歳入歳出差引額
		歳入	収入率	歳出	執行率	
R3	585,109,000	580,584,138	99.2	580,584,138	99.2	0
R2	150,932,000	137,649,972	91.2	137,649,972	91.2	0
増減	434,177,000	442,934,166	8.0	442,934,166	8.0	0

歳入の主なものは、財産収入368,852,753円、繰入金203,763,222円である。繰入金のうち財産区基金繰入金の収入済額は203,763,222円で、前年度に比べ114,862,182円(129.2%)増加

している。

歳出の主なものは、各財産区基金への積立金 376,820,916 円、各財産区への繰出金 203,757,612 円である。

なお、歳入歳出差引額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(3) 学校給食センター特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R3	750,305,000	724,662,242	96.6	724,662,242	96.6	0
R2	620,119,000	586,226,022	94.5	586,226,022	94.5	0
増減	130,186,000	138,436,220	2.1	138,436,220	2.1	0

歳入は、諸収入 379,960,043 円、繰入金 344,702,199 円である。諸収入のうち学校給食賄材料費の収入済額は、379,578,269 円で、前年度に比べ 74,313,565 円 (24.3%) 増加している。なお、学校給食賄材料費の収入未済額は、1,196,475 円で前年度に比べ 150,075 円 (14.3%) 増加している。

歳出の主なものは、需用費（賄材料費、光熱水費など） 465,434,350 円、委託料 204,834,637 円である。

歳入額および歳出額は同額であり、翌年度への繰越額はない。

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R3	9,410,864,000	9,347,718,432	99.3	9,118,436,973	96.9	229,281,459
R2	8,967,728,000	8,870,213,809	98.9	8,774,056,937	97.8	96,156,872
増減	443,136,000	477,504,623	0.4	344,380,036	△0.9	133,124,587

歳入の主なものは、介護給付費交付金 2,248,877,000 円、保険料 2,374,368,714 円、国庫支出金 1,781,253,944 円、繰入金 1,593,076,000 円である。

歳出の主なものは、保険給付費 8,275,833,428 円、地域支援事業費 433,955,013 円であり、保険給付費は、前年度に比べ 292,171,863 円 (3.7%) 増加している。

歳入歳出差引額 229,281,459 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R3	R2	R1
現 年 分	2,377,353,200	2,369,048,900	0	8,304,300	99.7	99.6	99.5
滞納繰越分	24,601,606	5,319,814	5,260,252	14,021,540	21.6	18.2	16.3
計	2,401,954,806	2,374,368,714	5,260,252	22,325,840	98.9	98.6	98.4

介護保険料の収入率は、現年分が 99.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 21.6%で前年度に比べ 3.4 ポイント上昇している。収入未済額は、22,325,840 円で前年度に比べ 2,275,766 円 (9.3%) の減少である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年度	予算現額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	収入率	歳 出	執行率	
R3	1,614,621,000	1,599,898,482	99.1	1,591,589,730	98.6	8,308,752
R2	1,580,587,000	1,556,164,366	98.5	1,549,804,762	98.1	6,359,604
増減	34,034,000	43,734,116	0.6	41,784,968	0.5	1,949,148

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,332,259,111 円、繰入金 259,543,226 円である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,537,610,343 円で、前年度に比べ 44,550,762 円 (3.0%) の増加である。

歳入歳出差引額 8,308,752 円は、翌年度へ繰り越している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。なお、現年分は特別徴収保険料と普通徴収保険料の現年度分との合計である。

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
					R3	R2	R1
現 年 分	1,331,456,196	1,329,897,564	0	1,558,632	99.9	99.9	99.8
滞納繰越分	7,775,361	2,361,547	1,563,554	3,850,260	30.4	32.8	38.4
計	1,339,231,557	1,332,259,111	1,563,554	5,408,892	99.5	99.5	99.3

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年分が 99.9%と前年度と同水準で推移し、滞納繰越分は 30.4%で前年度に比べ 2.4 ポイント低下している。収入未済額は、5,408,892 円で前年度に比べ 885,270 円 (14.1%) の減少である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を審査照合したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

① 土地および建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
行政財産	1,735,033.03	2,870.21	1,737,903.24	391,184.94	2,781.94	393,966.88
普通財産	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

土地の面積は、2,870.21 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、(仮称)草津市立プール用地の買収によるものである。

建物の延床面積は、2,781.94 m²増加している。決算年度中の増加の主なものは、第二学校給食センター新築によるものである。

② 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,305,500 円	0 円	28,305,500 円

主なものは、草津都市開発(株)株券 21,500,000 円、びわ湖放送(株)株券 4,666,000 円で、前年度からの変更はない。

③ 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金 出捐金・拠出金	1,236,038,858 円	40,549,716 円	1,276,588,574 円

決算年度中の増減の内訳は、上水道安全対策事業一般会計出資金 24,000,000 円、下水道事業一般会計出資金 16,549,716 円がそれぞれ増加したものである。

④ 不動産の信託の受益権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地・建物	1 件	0 件	1 件

南草津駅前の土地・建物を三菱UFJ信託銀行(株)に信託しているもので、前年度からの変更はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
各種自動車	26	2	28
そ の 他	203	1	204
計	229	3	232

草津市物品会計規則第6条に規定されている100万円以上の重要物品である。

(3) 基 金

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	財政調整基金等	13,942,664,056円	2,699,718,223円	16,642,382,279円
	財産区基金	2,122,859,596円	173,254,868円	2,296,114,464円
預 金	土地開発基金	831,414,081円	60,794,738円	892,208,819円
	合 計	16,896,937,733円	2,933,767,829円	19,830,705,562円
土 地	土地開発基金	1,275.22㎡	△ 642.36㎡	632.86㎡

財政調整基金等は2,699,718,223円、財産区基金は173,254,868円それぞれ増加した。

第5 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の基金が該当する。

土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度対比
土 地	1,275.22㎡	△ 642.36㎡	632.86㎡	49.6%
現 金	831,414,081円	60,794,738円	892,208,819円	107.3%

本基金の設置目的は、公用または公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることである。

土地について、減少した642.36㎡は大路野村線道路整備事業の買い戻し分である。その結果、決算年度末現在高は632.86㎡となった。

一方、現金の決算年度末現在高は60,794,738円増加し、892,208,819円となった。

なお、決算年度末における土地等の帳簿価格は71,160,415円で、現金と合計すると963,369,234円となった。

第6 むすび

令和3年度の一般会計および各特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が83,591,882,057円、歳出が82,123,088,982円となり、歳入歳出差引額は1,468,793,075円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源620,104,000円を差し引いた実質収支額は848,689,075円の黒字となった。

まず、一般会計の決算額については、歳入が59,797,110,959円、歳出が58,663,795,458円であり、歳入額から、歳出額と翌年度へ繰り越すべき財源である620,104,000円を差し引いた実質収支額は513,211,501円で、54年連続の黒字決算となった。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支については、112,705,414円の黒字となった。

歳入の決算状況は、収入済額を前年度と比較すると13.2%、9,068,550,170円の減収となり、収入済額の予算現額に対する割合は94.5%、調定額に対する割合は96.6%となっている。また不納欠損額は28,119,274円、収入未済額は2,094,503,031円となっている。

自主財源の根幹をなす市税（国民健康保険税を除く）の収入済額は23,646,659,634円で、前年度と比較すると1.0%、244,122,761円の増収となった。これは、法人市民税、固定資産税の増収が主な原因である。また、収入率は前年度と比較すると1.0ポイント上昇し97.2%となり、収入未済額は217,785,482円減少して659,467,296円であり、引き続き収入率の上昇や収入未済額の縮減に努力されたい。

市税以外の収入では、前年度比較で増収の主なものは、地方交付税が112.0%、1,301,177,000円、財産収入が227.6%、642,489,842円、地方特例交付金が182.6%、306,905,000円である。一方、減収の主なものは、国庫支出金が32.4%、8,283,738,062円、市債が49.6%、3,087,070,000円である。

歳出の決算状況は、支出済額を前年度と比較すると13.9%、9,472,624,584円減少し、予算現額に対する執行率は92.7%となっており、翌年度繰越額は2,364,528,000円、不用額は2,266,867,542円となっている。

目的別決算を前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費13.6%、3,006,857,197円、土木費46.4%、2,408,451,296円、衛生費28.9%、907,177,551円であり、一方、減少した主なものは、総務費68.1%、15,150,270,288円、教育費5.0%、357,422,451円、商工費25.6%、143,401,562円である。

次に、特別会計の決算については、特別会計全体の歳入総額は23,794,771,098円、歳出総額は23,459,293,524円で、歳入総額から、歳出総額を差し引いた実質収支額は335,477,574円となった。

国民健康保険事業は、歳入の19.0%を占める国民健康保険税の収入済額は2,193,011,987円で、前年度と比較すると1.2%、26,425,202円の減収となっているが、収入未済額は455,267,656円で、前年度と比較すると3.2%、14,952,075円減少している。また、収入率は、現年課税分が94.4%、滞納繰越分は22.4%となっている。

また、税外収入金の収入未済額を見ると、介護保険料、民間保育所利用者負担額、公立保育所利用者負担額、市営住宅使用料、後期高齢者医療保険料などにおいて前年度から減少しており、引き続き、収入未済額の早期解消と新たな滞納の発生抑止に向けた取り組みを進められることを期待する。

次に、財政構造を普通会計ベースで見ると、財政力の強さを示す財政力指数は0.941で、前年度比0.026

ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、6.6ポイント低下し88.3%となった。また、公債費は微増し、実質公債費比率は6.4%と、0.2ポイント減少している。また、地方債現在高は、44,516,338,033円で、前年度末と比較すると、3.5%、1,592,623,211円減少し、一般会計における基礎的財政収支いわゆるプライマリーバランスは2年ぶりの黒字となっている。大規模なプロジェクト事業の実施が今後も継続される中、財政運営への影響を見極めるとともに、各財政指標を注視しながら健全な財政運営を維持していくことが重要である。

さて、6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、「新型コロナウイルス感染症をはじめ、国内における構造的課題など、内外の難局が同時かつ複合的に押し寄せているが、これらの社会問題の解決に向けた取り組み自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付けるとともに、官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を中長期的に行い、課題解決と経済成長を同時に実現することを目指し、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する“新しい資本主義”を起動する」とされた。一方、昨今の経済情勢は、政府の7月の月例経済報告では、「景気は緩やかに持ち直している」とされたが、「金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面の制約等の下振れリスクに十分注意する必要がある」とされ、国際通貨基金が7月に公表された世界経済見通しでは、「陰り見え、不透明感増す」とされている。こうしたことから、今後も社会経済情勢はめまぐるしく変化するものと思われ、国等の動向を注視していくとともに、柔軟で迅速かつ的確な対応が求められる。これまでも本市では、喫緊の対応として、子育て世帯生活支援特別給付金の給付、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付、生活困窮者自立支援金の給付、緊急経済対策、公共交通運行維持対策、児童育成クラブICT化の推進などの補正予算を計上・執行し、困難な状況下においても市民生活の維持・安定に努めてこられた。今後も、施策の優先順位の洗い直しや、無駄を徹底して排除するなど、これまで以上の“選択と集中”を行い、「第6次草津市総合計画」に掲げる5つの“まちづくりの基本目標”を念頭に置き、各分野において効果的に目標が達成され、持続可能な都市となることを期待するものである。

終わりに、「第6次草津市総合計画第1期基本計画」に掲げる「市民から信頼される市政運営や職員力の向上、また行政事務の効率化と最適な行政サービスの実現」に積極的に取り組み、全庁的に適正な行財政運営の推進に努められるよう望むところである。

決 算 審 查 資 料

目 次

別表 1	一般会計および特別会計決算総括表	31
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	33
別表 3	一般会計款別歳出一覧表	35
別表 4	一般会計款別歳入歳出年度比較表	37
別表 5	一般会計財源別年度比較表	39
別表 6	市税収納状況	41
別表 7	市税収納状況年度比較表	43
別表 8	一般会計節別支出済額一覧表	45
別表 9	一般会計歳出使途別分類表	49
別表 10	各特別会計款別歳入一覧表	51
別表 11	各特別会計款別歳出一覧表	53
別表 12	各特別会計節別支出済額一覧表	55
別表 13	使途別歳出状況表	57

別表 1

一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

会計別	区分	予算現額① 円	歳入		歳出		差引残額 ②－③	②／① %	③／① %
			収入済額② 円	支出済額③ 円					
一般	会計	63,295,191,000	59,797,110,959	58,663,795,458	1,133,315,501	94.5	92.7		
特別	会計	24,109,100,000	23,794,771,098	23,459,293,524	335,477,574	98.7	97.3		
特別会計内	国民健康保険事業	11,748,201,000	11,541,907,804	11,444,020,441	97,887,363	98.2	97.4		
	財産区	585,109,000	580,584,138	580,584,138	0	99.2	99.2		
特別会計内	学校給食センター	750,305,000	724,662,242	724,662,242	0	96.6	96.6		
	介護保険事業	9,410,864,000	9,347,718,432	9,118,436,973	229,281,459	99.3	96.9		
後期高齢者医療		1,614,621,000	1,599,898,482	1,591,589,730	8,308,752	99.1	98.6		
合計		87,404,291,000	83,591,882,057	82,123,088,982	1,468,793,075	95.6	94.0		

(2) 純計決算額

会計別	入			出			差引過不足	
	歳 額	重複計算 控除額	差引純歳入 額	歳 額	重複計算 控除額	差引純歳出 額	総計額	純計額
	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	59,797,110,959	87,351,014	59,709,759,945	58,663,795,458	3,171,362,463	55,492,432,995	1,133,315,501	4,217,326,950
特 別 会 計	23,794,771,098	3,171,362,463	20,623,408,635	23,459,293,524	87,351,014	23,371,942,510	335,477,574	2,748,533,875
特 別 会 計 内	11,541,907,804	974,041,038	10,567,866,766	11,444,020,441	32,674,307	11,411,346,134	97,887,363	843,479,368
財 産 区	580,584,138	0	580,584,138	580,584,138	0	580,584,138	0	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	724,662,242	344,702,199	379,960,043	724,662,242	0	724,662,242	0	344,702,199
介 護 保 険 事 業	9,347,718,432	1,593,076,000	7,754,642,432	9,118,436,973	48,959,515	9,069,477,458	229,281,459	1,314,835,026
後 期 高 齢 者 医 療	1,599,898,482	259,543,226	1,340,355,256	1,591,589,730	5,717,192	1,585,872,538	8,308,752	245,517,282
合 計	83,591,882,057	3,258,713,477	80,333,168,580	82,123,088,982	3,258,713,477	78,864,375,505	1,468,793,075	1,468,793,075

注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳入は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

歳入一覽表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額に対する 収入済額の増減
金 額	予 算 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
円	%	%	円	%	円	%	円
23,646,659,634	100.4	97.2	22,667,845	0.1	659,467,296	2.7	101,626,634
320,459,000	103.4	100.0	0	-	0	-	10,459,000
21,405,000	107.0	100.0	0	-	0	-	1,405,000
143,770,000	148.2	100.0	0	-	0	-	46,770,000
171,714,000	129.1	100.0	0	-	0	-	38,714,000
414,059,000	120.4	100.0	0	-	0	-	70,059,000
3,254,561,000	102.4	100.0	0	-	0	-	75,561,000
40,099,000	93.3	100.0	0	-	0	-	△ 2,901,000
474,957,000	174.0	100.0	0	-	0	-	201,957,000
2,462,717,000	102.4	100.0	0	-	0	-	57,123,000
16,470,000	102.9	100.0	0	-	0	-	468,000
307,902,623	98.1	97.9	48,600	0.0	6,531,570	2.1	△ 5,927,377
1,006,811,212	100.6	95.7	2,513,550	0.2	42,343,450	4.0	5,755,212
17,244,072,897	92.6	93.4	0	-	1,209,647,068	6.6	△ 1,374,855,103
3,962,987,274	95.9	99.9	0	-	4,913,000	0.1	△ 169,818,726
924,730,511	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 90,489
467,388,111	99.3	100.0	0	-	0	-	△ 3,313,889
186,298,062	11.5	100.0	0	-	0	-	△ 1,435,225,938
729,241,087	100.0	100.0	0	-	0	-	87
857,983,548	98.6	83.1	2,889,279	0.3	171,600,647	16.6	△ 12,345,452
3,142,825,000	74.0	100.0	0	-	0	-	△ 1,103,500,000
59,797,110,959	94.5	96.6	28,119,274	0.0	2,094,503,031	3.4	△ 3,498,080,041

別表 3

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	310,916,000	△ 3,360,000	0	0	307,556,000
2 総 務 費	5,928,019,000	1,420,362,000	48,070,000	1,633,000	7,398,084,000
3 民 生 費	22,933,134,000	4,210,289,000	13,100,000	0	27,156,523,000
4 衛 生 費	2,898,617,000	1,241,797,000	78,750,000	1,279,000	4,220,443,000
5 労 働 費	101,830,000	7,508,000	0	3,458,000	112,796,000
6 農 林 水 産 業 費	552,471,000	12,775,000	40,340,000	0	605,586,000
7 商 工 費	221,549,000	237,713,000	0	0	459,262,000
8 土 木 費	6,567,709,000	430,414,000	1,495,029,000	20,769,000	8,513,921,000
9 消 防 費	1,484,677,000	△ 61,601,000	0	312,000	1,423,388,000
10 教 育 費	6,109,754,000	△ 143,967,000	1,826,469,000	26,895,000	7,819,151,000
11 公 債 費	4,921,324,000	△ 42,997,000	0	0	4,878,327,000
12 諸 支 出 金	170,000,000	184,500,000	0	0	354,500,000
13 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 54,346,000	45,654,000
歳出合計	52,300,000,000	7,493,433,000	3,501,758,000	0	63,295,191,000

歳 出 一 覧 表

支 出		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
金 額	予 算 現 額 対 割	継 続 通 繰	費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	予 算 現 額 対 割	金 額	予 算 現 額 対 割
円	%	円	円	円	円	円	%	円	%
296,110,391	96.3	0	0	0	0	0	-	11,445,609	3.7
7,100,321,458	96.0	0	28,195,000	0	28,195,000	0.4	269,567,542	3.6	
25,054,003,751	92.3	0	867,785,000	0	867,785,000	3.2	1,234,734,249	4.5	
4,045,033,972	95.8	0	50,495,000	0	50,495,000	1.2	124,914,028	3.0	
93,752,384	83.1	0	0	0	0	-	19,043,616	16.9	
581,483,665	96.0	0	3,923,000	0	3,923,000	0.6	20,179,335	3.3	
417,415,450	90.9	0	0	0	0	-	41,846,550	9.1	
7,599,926,941	89.3	0	772,596,000	0	772,596,000	9.1	141,398,059	1.7	
1,401,653,154	98.5	0	4,730,000	0	4,730,000	0.3	17,004,846	1.2	
6,863,015,406	87.8	0	636,804,000	0	636,804,000	8.1	319,331,594	4.1	
4,861,296,622	99.7	0	0	0	0	-	17,030,378	0.3	
349,782,264	98.7	0	0	0	0	-	4,717,736	1.3	
0	-	0	0	0	0	-	45,654,000	100.0	
58,663,795,458	92.7	0	2,364,528,000	0	2,364,528,000	3.7	2,266,867,542	3.6	

別表4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区分 款別	収入済額		指数		予算現額に 対する割合		調定額に 対する割合	
	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
	円	円			%	%	%	%
1 市 税	23,646,659,634	23,402,536,873	101	100	100.4	100.5	97.2	96.2
2 地方譲与税	320,459,000	313,637,000	102	100	103.4	108.2	100.0	100.0
3 利子割交付金	21,405,000	25,011,000	86	100	107.0	108.7	100.0	100.0
4 配当割交付金	143,770,000	92,566,000	155	100	148.2	95.4	100.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	171,714,000	119,341,000	144	100	129.1	100.3	100.0	100.0
6 法人事業税 交付金	414,059,000	225,770,000	183	100	120.4	100.3	100.0	100.0
7 地方消費税 交付金	3,254,561,000	2,963,098,000	110	100	102.4	100.0	100.0	100.0
8 環境性能割 交付金	40,099,000	37,029,000	108	100	93.3	105.8	100.0	100.0
9 地方特例交付金	474,957,000	168,052,000	283	100	174.0	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	2,462,717,000	1,161,540,000	212	100	102.4	99.7	100.0	100.0
11 交通安全対策 特別交付金	16,470,000	16,420,000	100	100	102.9	100.1	100.0	100.0
12 分担金及び 負担金	307,902,623	322,798,515	95	100	98.1	98.8	97.9	97.8
13 使用料及び 手数料	1,006,811,212	944,150,078	107	100	100.6	97.1	95.7	95.1
14 国庫支出金	17,244,072,897	25,527,810,959	68	100	92.6	92.0	93.4	93.4
15 県支出金	3,962,987,274	3,684,416,917	108	100	95.9	94.2	99.9	99.4
16 財産収入	924,730,511	282,240,669	328	100	100.0	105.6	100.0	100.0
17 寄附金	467,388,111	324,884,528	144	100	99.3	91.3	100.0	100.0
18 繰入金	186,298,062	710,163,563	26	100	11.5	31.2	100.0	100.0
19 繰越金	729,241,087	1,167,791,435	62	100	100.0	148.8	100.0	100.0
20 諸収入	857,983,548	1,146,508,592	75	100	98.6	98.4	83.1	90.6
21 市債	3,142,825,000	6,229,895,000	50	100	74.0	80.4	100.0	100.0
歳入合計	59,797,110,959	68,865,661,129	87	100	94.5	93.1	96.6	95.9

歳出年度比較表

区分 款別	支出済額		指数		予算現額に 対する割合	
	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度
	円	円			%	%
1 議会費	296,110,391	302,279,090	98	100	96.3	97.9
2 総務費	7,100,321,458	22,250,591,746	32	100	96.0	98.1
3 民生費	25,054,003,751	22,047,146,554	114	100	92.3	95.4
4 衛生費	4,045,033,972	3,137,856,421	129	100	95.8	92.1
5 労働費	93,752,384	97,832,032	96	100	83.1	91.5
6 農林水産業費	581,483,665	685,461,283	85	100	96.0	92.3
7 商工費	417,415,450	560,817,012	74	100	90.9	93.8
8 土木費	7,599,926,941	5,191,475,645	146	100	89.3	75.8
9 消防費	1,401,653,154	1,393,434,987	101	100	98.5	98.8
10 教育費	6,863,015,406	7,220,437,857	95	100	87.8	76.7
11 公債費	4,861,296,622	4,836,981,440	101	100	99.7	100.0
12 諸支出金	349,782,264	410,621,975	85	100	98.7	94.8
13 予備費	0	0	-	100	-	-
14 災害復旧費	0	1,484,000	-	100	-	78.1
歳出合計	58,663,795,458	68,136,420,042	86	100	92.7	92.1

一 般 会 計 財 源

(1) 一般的な財源および特定の財源別年度比較表

区 分	年 度	R3年度		R2年度		R1年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一 般 的 な 財 源	市 税	23,646,659,634	99	23,402,536,873	98	23,814,571,757	100
	地 方 譲 与 税	320,459,000	104	313,637,000	102	308,720,030	100
	利 子 割 交 付 金	21,405,000	93	25,011,000	109	23,035,000	100
	配 当 割 交 付 金	143,770,000	141	92,566,000	91	101,981,000	100
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	171,714,000	245	119,341,000	170	70,155,000	100
	法 人 事 業 税 交 付 金	414,059,000	183	225,770,000	100	-	-
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,254,561,000	133	2,963,098,000	121	2,455,098,000	100
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	皆減	70,101,723	100
	環 境 性 能 割 交 付 金	40,099,000	227	37,029,000	209	17,691,000	100
	地 方 特 例 交 付 金	474,957,000	107	168,052,000	38	442,328,000	100
	地 方 交 付 税	2,462,717,000	244	1,161,540,000	115	1,011,376,000	100
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,470,000	106	16,420,000	106	15,517,000	100
	財 産 収 入	924,730,511	666	282,240,669	203	138,748,752	100
	繰 入 金	186,298,062	13	710,163,563	51	1,393,466,236	100
	繰 越 金	729,241,087	87	1,167,791,435	140	834,639,470	100
諸 収 入	857,983,548	83	1,146,508,592	111	1,034,364,212	100	
計	33,665,123,842	106	31,831,705,132	100	31,731,793,180	100	
特 定 的 な 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	307,902,623	63	322,798,515	66	491,039,437	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,006,811,212	89	944,150,078	83	1,133,653,686	100
	国 庫 支 出 金	17,244,072,897	186	25,527,810,959	275	9,276,834,279	100
	県 支 出 金	3,962,987,274	95	3,684,416,917	88	4,185,874,234	100
	寄 附 金	467,388,111	129	324,884,528	90	362,261,224	100
	市 債	3,142,825,000	77	6,229,895,000	152	4,093,098,000	100
	計	26,131,987,117	134	37,033,955,997	190	19,542,760,860	100
合 計	59,797,110,959	117	68,865,661,129	134	51,274,554,040	100	

別年度比較表

(2) 自主財源および依存財源別年度比較表

区分		年度			指 数		
		R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度
自主財源	市 税	23,646,659,634	23,402,536,873	23,814,571,757	99	98	100
	分 担 金 及 び 負 担 金	307,902,623	322,798,515	491,039,437	63	66	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,006,811,212	944,150,078	1,133,653,686	89	83	100
	財 産 収 入	924,730,511	282,240,669	138,748,752	666	203	100
	寄 附 金	467,388,111	324,884,528	362,261,224	129	90	100
	繰 入 金	186,298,062	710,163,563	1,393,466,236	13	51	100
	繰 越 金	729,241,087	1,167,791,435	834,639,470	87	140	100
	諸 収 入	857,983,548	1,146,508,592	1,034,364,212	83	111	100
	計	28,127,014,788	28,301,074,253	29,202,744,774	96	97	100
	依存財源	地 方 譲 与 税	320,459,000	313,637,000	308,720,030	104	102
利 子 割 交 付 金		21,405,000	25,011,000	23,035,000	93	109	100
配 当 割 交 付 金		143,770,000	92,566,000	101,981,000	141	91	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		171,714,000	119,341,000	70,155,000	245	170	100
法 人 事 業 税 交 付 金		414,059,000	225,770,000	-	183	100	-
地 方 消 費 税 交 付 金		3,254,561,000	2,963,098,000	2,455,098,000	133	121	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	70,101,723	-	皆減	100
環 境 性 能 割 交 付 金		40,099,000	37,029,000	17,691,000	227	209	100
地 方 特 例 交 付 金		474,957,000	168,052,000	442,328,000	107	38	100
地 方 交 付 税		2,462,717,000	1,161,540,000	1,011,376,000	244	115	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		16,470,000	16,420,000	15,517,000	106	106	100
国 庫 支 出 金		17,244,072,897	25,527,810,959	9,276,834,279	186	275	100
県 支 出 金		3,962,987,274	3,684,416,917	4,185,874,234	95	88	100
市 債		3,142,825,000	6,229,895,000	4,093,098,000	77	152	100
計	31,670,096,171	40,564,586,876	22,071,809,266	143	184	100	
合 計	59,797,110,959	68,865,661,129	51,274,554,040	117	134	100	

別表 6

市 税 収

区 分 科 目		予 算 額	調 定 額			収 入 済	
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分
		円	円	円	円	円	円
市 民 税	個 人	8,921,524,000	8,976,970,189	303,695,101	9,280,665,290	8,893,452,270	71,634,408
	法 人	2,041,706,000	2,010,521,500	38,750,522	2,049,272,022	2,005,671,800	23,761,236
	計	10,963,230,000	10,987,491,689	342,445,623	11,329,937,312	10,899,124,070	95,395,644
固 定 資 産 税	固定資産税	9,796,320,000	9,656,263,500	424,929,927	10,081,193,427	9,591,968,252	215,368,227
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	19,286,000	19,286,100	0	19,286,100	19,286,100	0
	計	9,815,606,000	9,675,549,600	424,929,927	10,100,479,527	9,611,254,352	215,368,227
軽 自 動 車 税	環境性能割	8,851,000	9,094,000	0	9,094,000	9,094,000	0
	種別割 (軽自動車税)	265,852,000	278,446,900	15,531,074	293,977,974	272,262,240	2,902,898
	計	274,703,000	287,540,900	15,531,074	303,071,974	281,356,240	2,902,898
市たばこ税		780,134,000	827,999,708	0	827,999,708	827,999,708	0
特別土地 保 有 税		1,000	0	6,679,000	6,679,000	0	0
都市計画税		1,708,552,000	1,685,013,800	73,300,154	1,758,313,954	1,673,794,307	37,150,888
入 湯 税		2,807,000	2,313,300	0	2,313,300	2,313,300	0
計		2,491,494,000	2,515,326,808	79,979,154	2,595,305,962	2,504,107,315	37,150,888
合 計		23,545,033,000	23,465,908,997	862,885,778	24,328,794,775	23,295,841,977	350,817,657

納 状 況

額	不納欠損額	収 入 未 済 額			対予算 収入率	対調定 収入率	前年度 対調定 収入率
		現年課税分	滞納繰越分	計			
計							
円	円	円	円	円	%	%	%
8,965,086,678	14,193,899	83,517,919	217,866,794	301,384,713	100.5	96.6	96.5
2,029,433,036	1,010,800	4,849,700	13,978,486	18,828,186	99.4	99.0	97.3
10,994,519,714	15,204,699	88,367,619	231,845,280	320,212,899	100.3	97.0	96.7
9,807,336,479	3,810,249	64,295,248	205,751,451	270,046,699	100.1	97.3	95.7
19,286,100	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
9,826,622,579	3,810,249	64,295,248	205,751,451	270,046,699	100.1	97.3	95.7
9,094,000	0	0	0	0	102.7	100.0	100.0
275,165,138	2,995,642	6,161,760	9,655,434	15,817,194	103.5	93.6	93.4
284,259,138	2,995,642	6,161,760	9,655,434	15,817,194	103.5	93.8	93.6
827,999,708	0	0	0	0	106.1	100.0	100.0
0	0	0	6,679,000	6,679,000	0.0	0.0	0.0
1,710,945,195	657,255	11,219,493	35,492,011	46,711,504	100.1	97.3	95.7
2,313,300	0	0	0	0	82.4	100.0	100.0
2,541,258,203	657,255	11,219,493	42,171,011	53,390,504	102.0	97.9	96.8
23,646,659,634	22,667,845	170,044,120	489,423,176	659,467,296	100.4	97.2	96.2

別表 7

市 税 収 納 状 況

科目		区分	収 入 済 額		
		年度	R3年度	R2年度	R1年度
市 民 税	個 人	円	8,965,086,678	8,944,521,819	8,819,004,365
	法 人		2,029,433,036	1,970,403,100	2,562,176,610
	計		10,994,519,714	10,914,924,919	11,381,180,975
固 定 資 産 税	固定資産税		9,807,336,479	9,730,106,826	9,682,042,525
	国有資産等所在 市町村交付金		19,286,100	19,022,500	18,758,800
	計		9,826,622,579	9,749,129,326	9,700,801,325
軽 自 動 車 税	環境性能割		9,094,000	9,049,400	3,118,200
	種別割 (軽自動車税)		275,165,138	266,709,098	(254,056,125)
	計		284,259,138	275,758,498	257,174,325
市たばこ税			827,999,708	773,654,298	790,845,786
特別土地保有税			0	0	0
都市計画税			1,710,945,195	1,686,633,382	1,680,345,496
入湯税			2,313,300	2,436,450	4,223,850
計			2,541,258,203	2,462,724,130	2,475,415,132
合 計			23,646,659,634	23,402,536,873	23,814,571,757

年度比較表

指数			予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度	R3年度	R2年度	R1年度
			%	%	%	%	%	%
102	101	100	100.5	100.1	100.3	96.6	96.5	96.4
79	77	100	99.4	103.1	98.2	99.0	97.3	99.3
97	96	100	100.3	100.6	99.8	97.0	96.7	97.0
101	100	100	100.1	100.1	100.3	97.3	95.7	97.3
103	101	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101	100	100	100.1	100.1	100.3	97.3	95.7	97.3
292	290	100	102.7	87.5	109.9	100.0	100.0	100.0
108	105	(100)	103.5	104.4	(102.9)	93.6	93.4	(92.2)
111	107	100	103.5	103.7	102.9	93.8	93.6	92.3
105	98	100	106.1	101.7	95.5	100.0	100.0	100.0
-	-	100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
102	100	100	100.1	100.3	100.1	97.3	95.7	97.3
55	58	100	82.4	85.0	206.0	100.0	100.0	100.0
103	99	100	102.0	100.7	98.7	97.9	96.8	97.9
99	98	100	100.4	100.5	99.9	97.2	96.2	97.2

別表 8 その1

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	議会費	総務費	民生費	衛生費
1	報 酬	133,259,544	250,193,617	296,362,756	113,132,386
2	給 料	25,683,288	630,457,299	888,528,160	214,087,937
3	職 員 手 当 等	66,348,927	936,748,201	702,767,209	222,296,670
4	共 済 費	52,014,995	333,679,733	335,153,058	88,997,684
5	災 害 補 償 費	0	27,809	0	0
7	賃 金	0	0	0	0
8	報 償 費	0	141,442,627	9,285,580	48,728,399
9	旅 費	167,930	11,843,604	10,192,187	2,582,224
10	交 際 費	127,000	142,000	0	0
11	需 用 費	3,522,799	146,530,017	128,520,074	84,045,055
12	役 務 費	1,649,911	132,059,152	70,505,687	55,222,793
13	委 託 料	5,957,438	986,014,204	997,776,118	2,877,513,768
14	使用料及び賃借料	3,518,776	237,467,639	46,051,180	49,663,472
15	工 事 請 負 費	0	94,072,284	61,311,800	2,018,500
16	原 材 料 費	0	0	0	0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
18	備 品 購 入 費	12,980	14,734,814	14,281,367	2,673,660
19	負担金補助及び交付金	3,846,803	519,783,120	5,677,600,307	237,490,524
20	扶 助 費	0	0	12,981,008,004	22,320,400
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	39,410	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	24,000,000
25	積 立 金	0	2,664,719,128	0	0
26	寄 附 金	0	0	8,000,000	0
27	公 課 費	0	366,800	0	260,500
28	繰 出 金	0	0	2,826,660,264	0
	合 計	296,110,391	7,100,321,458	25,054,003,751	4,045,033,972

支出濟額一覽表

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
6,275,618	16,942,444	3,830,000	46,468,645	7,063,725
2,363,100	56,821,760	33,606,649	379,047,637	0
2,995,552	51,610,385	32,088,679	355,918,753	514,452
1,821,616	21,985,649	13,217,591	144,646,930	456,147
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	428,816	720,000	11,311,449	2,484,206
236,700	333,480	213,310	2,147,580	5,932,440
0	0	0	0	107,000
1,371,574	8,688,588	2,631,745	97,777,604	14,868,159
468,628	669,162	446,471	10,112,972	2,762,109
45,883,113	79,721,577	234,721,241	1,450,546,433	12,884,900
2,038,792	1,459,951	784,345	32,701,945	1,075,851
7,260,000	2,031,018	0	1,108,823,976	18,249,000
0	1,150,596	0	5,249,180	65,501
0	0	0	2,569,999,465	0
0	327,250	237,600	4,076,050	3,806,000
23,037,691	338,210,369	89,917,819	1,177,189,181	1,331,383,664
0	0	0	0	0
0	0	5,000,000	179,809,659	0
0	1,102,620	0	7,549,766	0
0	0	0	0	0
0	0	0	16,549,716	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
93,752,384	581,483,665	417,415,450	7,599,926,941	1,401,653,154

別表 8 その2

一 般 会 計 節 別

節 別	款 別	教育費	公債費	諸支出金	予備費
1 報	酬	500,031,408	0	0	0
2 給	料	650,891,781	0	0	0
3 職 員 手 当 等		556,058,592	0	0	0
4 共 濟 費		280,118,450	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
7 賃 金		0	0	0	0
8 報 償 費		22,086,220	0	0	0
9 旅 費		20,470,651	0	0	0
10 交 際 費		11,000	0	0	0
11 需 用 費		365,988,208	0	0	0
12 役 務 費		32,596,211	0	0	0
13 委 託 料		506,800,368	0	0	0
14 使用料及び賃借料		213,688,179	0	0	0
15 工 事 請 負 費		2,821,916,264	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		170,746,015	0	0	0
19 負担金補助及び交付金		73,692,644	0	0	0
20 扶 助 費		302,829,625	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金		387,591	0	0	0
23 償還金利子及び割引料		0	4,861,296,622	349,782,264	0
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		344,702,199	0	0	0
合 計		6,863,015,406	4,861,296,622	349,782,264	0

支出済額一覽表

(単位:円)

合 計		
R3年度	R2年度	R1年度
1,373,560,143	1,352,790,309	685,203,402
2,881,487,611	2,850,526,304	2,536,849,550
2,927,347,420	2,774,738,884	2,626,666,868
1,272,091,853	1,220,945,881	1,185,670,336
27,809	561,123	1,789,651
0	0	881,098,259
236,487,297	142,831,783	177,509,824
54,120,106	53,995,749	84,963,784
387,000	449,850	452,900
853,943,823	902,348,387	799,743,170
306,493,096	289,692,660	287,633,993
7,197,819,160	5,765,610,107	8,425,505,137
588,450,130	516,646,078	542,262,586
4,115,682,842	4,208,272,976	2,785,052,799
6,465,277	4,596,720	4,961,054
2,569,999,465	3,585,847,291	115,739,732
210,895,736	749,408,095	208,250,987
9,472,152,122	21,946,129,224	10,943,031,034
13,306,158,029	12,647,333,761	8,704,811,297
184,809,659	205,962,545	238,484,662
9,079,387	4,557,735	6,301,761
5,211,078,886	5,247,603,415	5,136,133,786
40,549,716	55,754,747	246,976,278
2,664,719,128	579,264,968	605,644,027
8,000,000	8,000,000	8,000,000
627,300	514,700	618,300
3,171,362,463	3,022,036,750	2,867,407,428
58,663,795,458	68,136,420,042	50,106,762,605

別表 9

一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	消 費 的 な 経 費		
	人 件 費		物 件
	直接人件費	間接人件費	事務事業費
	円	円	円
議 会 費	225,291,759	52,014,995	14,956,834
総 務 費	1,817,399,117	333,707,542	1,670,234,057
民 生 費	1,887,658,125	335,153,058	1,276,612,193
衛 生 費	549,516,993	88,997,684	3,120,429,371
労 働 費	11,634,270	1,821,616	49,998,807
農 林 水 産 業 費	125,374,589	21,985,649	91,628,824
商 工 費	69,525,328	13,217,591	239,754,712
土 木 費	781,435,035	144,646,930	1,608,674,033
消 防 費	7,578,177	456,147	43,920,665
教 育 費	1,706,981,781	280,118,450	1,332,386,852
公 債 費	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	7,182,395,174	1,272,119,662	9,448,596,348
構 成 比 率 (%)	12.2	2.2	16.1

ここでの分類は次のとおりとした

1. 人件費 直接人件費… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 7. 賃金
間接人件費… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物件費 事務事業費… 8. 報償費 9. 旅費 10. 交際費 11. 需用費
そ の 他… 19. 負担金補助及び交付金 20. 扶助費
3. 投資的な経費…………… 15. 工事請負費 16. 原材料費 17. 公有財産購入費
4. 公債費…………… 23. 償還金利子及び割引料 (公債元利償還金)
5. その他の経費…………… 23. 償還金利子及び割引料 24. 投資及び出資金

使 途 別 分 類 表

費 その 他	投資的な経費	公 債 費	その他の経費	合 計
円	円	円	円	円
3,846,803	0	0	0	296,110,391
520,189,330	94,072,284	0	2,664,719,128	7,100,321,458
18,658,608,311	61,311,800	0	2,834,660,264	25,054,003,751
260,071,424	2,018,500	0	24,000,000	4,045,033,972
23,037,691	7,260,000	0	0	93,752,384
339,312,989	3,181,614	0	0	581,483,665
94,917,819	0	0	0	417,415,450
1,364,548,606	3,684,072,621	0	16,549,716	7,599,926,941
1,331,383,664	18,314,501	0	0	1,401,653,154
376,909,860	2,821,916,264	0	344,702,199	6,863,015,406
0	0	4,861,296,622	0	4,861,296,622
0	0	0	349,782,264	349,782,264
0	0	0	0	0
22,972,826,497	6,692,147,584	4,861,296,622	6,234,413,571	58,663,795,458
39.2	11.4	8.3	10.6	100.0

12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 18. 備品購入費
21. 貸付金 22. 補償補填及び賠償金 27. 公課費

25. 積立金 26. 寄附金 28. 繰出金

各特別会計款別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額			計	調 定 金 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業財 源額		
国民健康保険事業	国民健康保険税	円 2,174,067,000	円 △ 13,711,000	円 0	円 2,160,356,000	円 2,679,263,331
	使用料及び手数料	1,204,000	0	0	1,204,000	1,109,550
	県 支 出 金	8,262,950,000	136,973,000	0	8,399,923,000	8,151,774,160
	財 産 収 入	331,000	0	0	331,000	63,153
	繰 入 金	968,892,000	6,904,000	0	975,796,000	975,795,038
	繰 越 金	1,000	139,073,000	0	139,074,000	139,074,051
	諸 収 入	17,655,000	48,256,000	0	65,911,000	75,465,865
	国 庫 支 出 金	0	5,606,000	0	5,606,000	5,614,000
	合 計	11,425,100,000	323,101,000	0	11,748,201,000	12,028,159,148
財産区	財 産 収 入	32,358,000	339,794,000	0	372,152,000	368,852,753
	繰 入 金	73,542,000	131,447,000	0	204,989,000	203,763,222
	諸 収 入	0	7,968,000	0	7,968,000	7,968,163
	合 計	105,900,000	479,209,000	0	585,109,000	580,584,138
セ ン タ ー 給 食	繰 入 金	344,898,000	9,022,000	0	353,920,000	344,702,199
	諸 収 入	439,002,000	△ 42,617,000	0	396,385,000	381,156,518
	合 計	783,900,000	△ 33,595,000	0	750,305,000	725,858,717
介護保険事業	保 険 料	2,375,500,000	△ 716,000	0	2,374,784,000	2,401,954,806
	使用料及び手数料	362,000	△ 15,000	0	347,000	263,169
	国 庫 支 出 金	1,800,739,000	△ 12,824,000	0	1,787,915,000	1,781,253,944
	介護給付費交付金	2,338,416,000	△ 33,378,000	0	2,305,038,000	2,248,877,000
	県 支 出 金	1,281,417,000	△ 28,063,000	0	1,253,354,000	1,253,394,243
	財 産 収 入	115,000	0	0	115,000	42,025
	繰 入 金	1,626,072,000	△ 32,996,000	0	1,593,076,000	1,593,076,000
	繰 越 金	1,000	96,156,000	0	96,157,000	96,156,872
	諸 収 入	78,000	0	0	78,000	2,586,391
	合 計	9,422,700,000	△ 11,836,000	0	9,410,864,000	9,377,604,450
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,290,308,000	56,152,000	0	1,346,460,000	1,339,231,557
	使用料及び手数料	91,000	0	0	91,000	66,700
	繰 入 金	247,933,000	11,611,000	0	259,544,000	259,543,226
	繰 越 金	1,000	6,358,000	0	6,359,000	6,359,604
	諸 収 入	2,167,000	0	0	2,167,000	1,669,841
	合 計	1,540,500,000	74,121,000	0	1,614,621,000	1,606,870,928

歳入一覽表

額	収入済額			不納欠損額	収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減
	金額	予 算 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合		金額	調 定 額 に 対 す る 割 合	
予 算 に 対 す る 割 合	円	%	%	円	円	%	円
124.0	2,193,011,987	101.5	81.9	30,983,688	455,267,656	17.0	32,655,987
92.2	1,109,550	92.2	100.0	0	0	-	△ 94,450
97.0	8,151,774,160	97.0	100.0	0	0	-	△ 248,148,840
19.1	63,153	19.1	100.0	0	0	-	△ 267,847
100.0	975,795,038	100.0	100.0	0	0	-	△ 962
100.0	139,074,051	100.0	100.0	0	0	-	51
114.5	75,465,865	114.5	100.0	0	0	-	9,554,865
100.1	5,614,000	100.1	100.0	0	0	-	8,000
102.4	11,541,907,804	98.2	96.0	30,983,688	455,267,656	3.8	△ 206,293,196
99.1	368,852,753	99.1	100.0	0	0	-	△ 3,299,247
99.4	203,763,222	99.4	100.0	0	0	-	△ 1,225,778
100.0	7,968,163	100.0	100.0	0	0	-	163
99.2	580,584,138	99.2	100.0	0	0	-	△ 4,524,862
97.4	344,702,199	97.4	100.0	0	0	-	△ 9,217,801
96.2	379,960,043	95.9	99.7	0	1,196,475	0.3	△ 16,424,957
96.7	724,662,242	96.6	99.8	0	1,196,475	0.2	△ 25,642,758
101.1	2,374,368,714	100.0	98.9	5,260,252	22,325,840	0.9	△ 415,286
75.8	263,169	75.8	100.0	0	0	-	△ 83,831
99.6	1,781,253,944	99.6	100.0	0	0	-	△ 6,661,056
97.6	2,248,877,000	97.6	100.0	0	0	-	△ 56,161,000
100.0	1,253,394,243	100.0	100.0	0	0	-	40,243
36.5	42,025	36.5	100.0	0	0	-	△ 72,975
100.0	1,593,076,000	100.0	100.0	0	0	-	0
100.0	96,156,872	100.0	100.0	0	0	-	△ 128
3,315.9	286,465	367.3	11.1	0	2,299,926	88.9	208,465
99.6	9,347,718,432	99.3	99.7	5,260,252	24,625,766	0.3	△ 63,145,568
99.5	1,332,259,111	98.9	99.5	1,563,554	5,408,892	0.4	△ 14,200,889
73.3	66,700	73.3	100.0	0	0	-	△ 24,300
100.0	259,543,226	100.0	100.0	0	0	-	△ 774
100.0	6,359,604	100.0	100.0	0	0	-	604
77.1	1,669,841	77.1	100.0	0	0	-	△ 497,159
99.5	1,599,898,482	99.1	99.6	1,563,554	5,408,892	0.3	△ 14,722,518

別表 11

各 特 別 会 計 款

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					計
		当初予算額	補正予算額	継 続 繰 越 繰 越	費 及 事 業 費 額	予 備 費 支 出 及 増 減	
国民健康保険事業	総 務 費	円 162,469,000	円 5,335,000		円 0	円 0	円 167,804,000
	保 険 給 付 費	8,118,982,000	132,534,000		0	0	8,251,516,000
	国民健康保険 事業費納付金	3,002,299,000	△ 28,032,000		0	0	2,974,267,000
	共同事業拠出金	13,000	0		0	0	13,000
	保 健 事 業 費	122,505,000	△ 2,110,000		0	0	120,395,000
	基 金 積 立 金	331,000	112,049,000		0	0	112,380,000
	諸 支 出 金	17,501,000	103,325,000		0	0	120,826,000
	予 備 費	1,000,000	0		0	0	1,000,000
	合 計	11,425,100,000	323,101,000		0	0	11,748,201,000
財産区	総 務 費	105,900,000	479,209,000		0	0	585,109,000
	合 計	105,900,000	479,209,000		0	0	585,109,000
セ ン タ ー 食	教 育 費	783,900,000	△ 33,595,000		0	0	750,305,000
	合 計	783,900,000	△ 33,595,000		0	0	750,305,000
介護保険事業	総 務 費	312,627,000	△ 5,116,000		0	0	307,511,000
	保 険 給 付 費	8,629,843,000	△ 101,051,000		0	6,000	8,528,798,000
	地域支援事業費	476,114,000	△ 24,744,000		0	0	451,370,000
	諸 支 出 金	3,001,000	95,212,000		0	0	98,213,000
	基 金 積 立 金	115,000	23,863,000		0	0	23,978,000
	予 備 費	1,000,000	0		0	△ 6,000	994,000
	合 計	9,422,700,000	△ 11,836,000		0	0	9,410,864,000
後期高齢者医療	総 務 費	55,207,000	△ 941,000		0	0	54,266,000
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,483,236,000	69,344,000		0	0	1,552,580,000
	諸 支 出 金	2,057,000	5,718,000		0	0	7,775,000
	合 計	1,540,500,000	74,121,000		0	0	1,614,621,000

別 歳 出 一 覧 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
金 額	予 算 額 対 割 合	継 続 費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	予 算 額 対 割 合	金 額	予 算 額 対 割 合
円	%	円	円	円	円	%	円	%
154,184,018	91.9	0	0	0	0	-	13,619,982	8.1
7,986,861,813	96.8	0	0	0	0	-	264,654,187	3.2
2,974,266,169	100.0	0	0	0	0	-	831	0.0
201	1.5	0	0	0	0	-	12,799	98.5
96,320,214	80.0	0	0	0	0	-	24,074,786	20.0
112,112,153	99.8	0	0	0	0	-	267,847	0.2
120,275,873	99.5	0	0	0	0	-	550,127	0.5
0	-	0	0	0	0	-	1,000,000	100.0
11,444,020,441	97.4	0	0	0	0	-	304,180,559	2.6
580,584,138	99.2	0	0	0	0	-	4,524,862	0.8
580,584,138	99.2	0	0	0	0	-	4,524,862	0.8
724,662,242	96.6	0	0	0	0	-	25,642,758	3.4
724,662,242	96.6	0	0	0	0	-	25,642,758	3.4
287,511,460	93.5	0	0	0	0	-	19,999,540	6.5
8,275,833,428	97.0	0	0	0	0	-	252,964,572	3.0
433,955,013	96.1	0	0	0	0	-	17,414,987	3.9
97,159,072	98.9	0	0	0	0	-	1,053,928	1.1
23,978,000	100.0	0	0	0	0	-	0	-
0	-	0	0	0	0	-	994,000	100.0
9,118,436,973	96.9	0	0	0	0	-	292,427,027	3.1
46,690,154	86.0	0	0	0	0	-	7,575,846	14.0
1,537,610,343	99.0	0	0	0	0	-	14,969,657	1.0
7,289,233	93.8	0	0	0	0	-	485,767	6.2
1,591,589,730	98.6	0	0	0	0	-	23,031,270	1.4

別表 12

各 特 別 会 計 節 別

会計別 節別		国民健康保険事業	財産区	学校給食センター
1	報酬	29,308,953	0	4,579,906
2	給料	22,865,665	0	16,118,100
3	職員手当等	23,347,204	0	16,901,156
4	共済費	12,647,544	0	6,776,965
5	災害補償費	0	0	0
7	賃金	0	0	0
8	報償費	0	0	6,500
9	旅費	937,843	0	250,648
10	交際費	0	0	0
11	需用費	2,816,289	0	465,434,350
12	役務費	74,497,703	5,610	1,829,679
13	委託料	69,710,961	0	204,834,637
14	使用料及び賃借料	12,395,792	0	1,338,846
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	2,974,840
19	負担金補助及び交付金	3,038,223,614	0	3,616,615
20	扶助費	7,924,880,847	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	87,601,566	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	112,112,153	376,820,916	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	32,674,307	203,757,612	0
	合計	11,444,020,441	580,584,138	724,662,242

支出済額一覽表

(単位:円)

介護保険事業	後期高齢者医療	合 計	
		R3年度	R2年度
75,631,426	5,545,340	115,065,625	112,338,265
78,992,898	9,758,853	127,735,516	122,159,281
78,744,700	10,726,524	129,719,584	118,377,977
39,243,177	4,557,074	63,224,760	61,301,213
0	0	0	0
0	0	0	0
1,131,500	0	1,138,000	927,400
2,127,030	205,640	3,521,161	3,771,347
0	0	0	0
5,643,165	679,128	474,572,932	400,342,227
38,952,244	9,187,513	124,472,749	116,843,372
256,422,238	2,420,157	533,387,993	499,017,393
14,175,204	3,609,925	31,519,767	30,464,764
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
76,780	0	3,051,620	68,200
8,405,710,660	1,537,610,343	12,985,161,232	12,824,454,084
448,879	0	7,925,329,726	7,351,078,029
0	0	0	0
0	0	0	0
48,199,557	1,572,041	137,373,164	45,321,717
0	0	0	0
23,978,000	0	512,911,069	50,276,975
0	0	0	0
0	0	0	0
48,959,515	5,717,192	291,108,626	159,650,414
9,118,436,973	1,591,589,730	23,459,293,524	21,896,392,658

別表 13

使 途 別 歳 出 状 況 表

年 度		R3年度	R2年度	比較増減	前年度 対比
区 分					
人 件 費	一般会計	8,454,514,836 円	8,199,562,501 円	254,952,335 円	103.1 %
	特別会計	435,745,485	414,176,736	21,568,749	105.2
計		8,890,260,321	8,613,739,237	276,521,084	103.2
物 件 費	一般会計	32,421,422,845	43,225,480,674	△ 10,804,057,829	75.0
	特別会計	22,082,155,180	21,226,966,816	855,188,364	104.0
計		54,503,578,025	64,452,447,490	△ 9,948,869,465	84.6
投 資 的 な 経 費	一般会計	6,692,147,584	7,798,716,987	△ 1,106,569,403	85.8
	特別会計	0	0	0	—
計		6,692,147,584	7,798,716,987	△ 1,106,569,403	85.8
公 債 費	一般会計	4,861,296,622	4,836,981,440	24,315,182	100.5
	特別会計	0	0	0	—
計		4,861,296,622	4,836,981,440	24,315,182	100.5
そ の 他	一般会計	6,234,413,571	4,075,678,440	2,158,735,131	153.0
	特別会計	941,392,859	255,249,106	686,143,753	368.8
計		7,175,806,430	4,330,927,546	2,844,878,884	165.7
計	一般会計	58,663,795,458	68,136,420,042	△ 9,472,624,584	86.1
	特別会計	23,459,293,524	21,896,392,658	1,562,900,866	107.1
合 計		82,123,088,982	90,032,812,700	△ 7,909,723,718	91.2

ここでの分類は次のとおりとした

- | | | |
|----------|----------|--|
| 1.人件費 | 直接人件費 …… | 1.報酬 2.給料 3.職員手当等 7.賃金 |
| | 間接人件費 …… | 4.共済費 5.災害補償費 |
| 2.物件費 | 事務事業費 …… | 8.報償費 9.旅費 10.交際費 11.需用費 12.役務費 13.委託料 |
| | | 14.使用料及び賃借料 18.備品購入費 |
| | そ の 他 …… | 19.負担金補助及び交付金 20.扶助費 21.貸付金 |
| | | 22.補償補填及び賠償金 27.公課費 |
| 3.投資的な経費 | …………… | 15.工事請負費 16.原材料費 17.公有財産購入費 |
| 4.公債費 | …………… | 23.償還金利子及び割引料(公債元利償還金) |
| 5.その他の経費 | …………… | 23.償還金利子及び割引料 24.投資及び出資金 25.積立金 |
| | | 26.寄附金 28.繰出金 |

令和 3 年 度

草 津 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

監 発 第 2 2 4 号

令和4年8月24日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 遠 藤 覚

令和3年度草津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度草津市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算および決算付属書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 審査の対象	58
2 審査の期間	58
3 審査の主眼および方法	58
4 審査の結果	58

水道事業会計

1 業務実績について	59
2 収益的収支について	60
3 資本的収支について	62
4 財政内容について	64
5 経営内容について	66
6 経営分析について	68
7 む す び	70

下水道事業会計

1 業務実績について	71
2 収益的収支について	73
3 資本的収支について	74
4 財政内容について	76
5 経営内容について	78
6 経営分析について	82
7 む す び	84

(注記)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの。
- 4 「－」は、該当数値のないもの。
- 5 比較増減比率は、前年度に対する増減の割合とし、当年度または前年度において比較する計数がない場合は「皆減」または「皆増」と表示した。

令和3年度草津市公営企業会計 決算審査意見書

1 審査の対象

令和3年度 草津市水道事業会計決算

令和3年度 草津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月9日から令和4年8月10日まで

3 審査の主眼および方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された公営企業会計の令和3年度決算および決算付属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態および経営成績を適正に表示しているかどうかについて確認するとともに、あわせて、年度比較や計数分析などにより、企業の経済性の発揮状況や公共の福祉を増進するような運営がされているか等について考察した。

審査に当たっては、証拠書類、関係簿冊等と照合等を行うとともに、あわせて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により、草津市監査委員監査基準に準拠して審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された公営企業会計の決算および決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、経営成績や財政状態も適正に表示され、証拠書類、簿冊とも照合した結果、計数はいずれも正確であり、予算の執行状況もおおむね適正に処理されていると認められた。

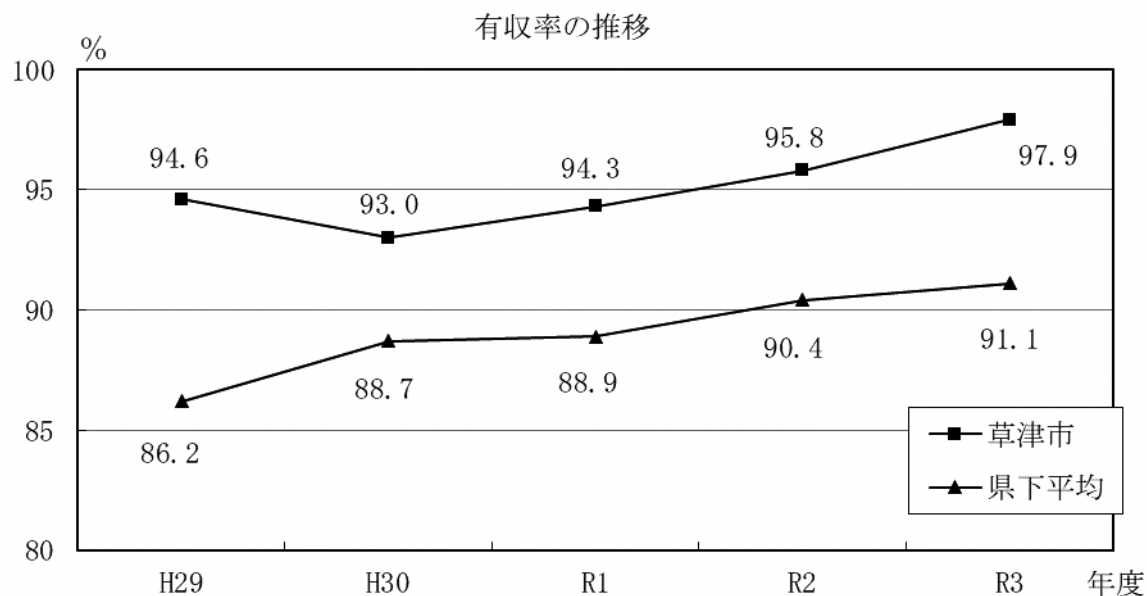
以下、各事業の審査概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	R3	R2	比較増減	前年度 対比 (%)	備 考	
総人口	人	137,321	136,254	1,067	100.8	年度末現在	
給水人口	人	137,114	136,047	1,067	100.8	年度末現在	
普及率	%	99.8	99.8	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給水件数	件	35,806	35,468	338	101.0	年度末現在	
配水量	m ³	16,208,545	16,570,987	△ 362,442	97.8	年間総量	
有収水量	m ³	15,876,248	15,868,872	7,376	100.0	年間総有収水量	
有収率	%	97.9	95.8	2.1	102.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	
一日	最大配水量	m ³	47,895	49,301	△ 1,406	97.1	当年度内
	平均配水量	m ³	44,407	45,400	△ 993	97.8	$\frac{\text{配水量}}{\text{年間日数}}$
管路総延長距離	m	626,588	621,004	5,584	100.9	年度末現在	



当年度における給水人口は、137,114人で、前年度に比べ1,067人(0.8%)増加している。普及率は99.8%で、前年度と同率であった。年間総配水量は、前年度に比べ362,442m³(2.2%)減少している。

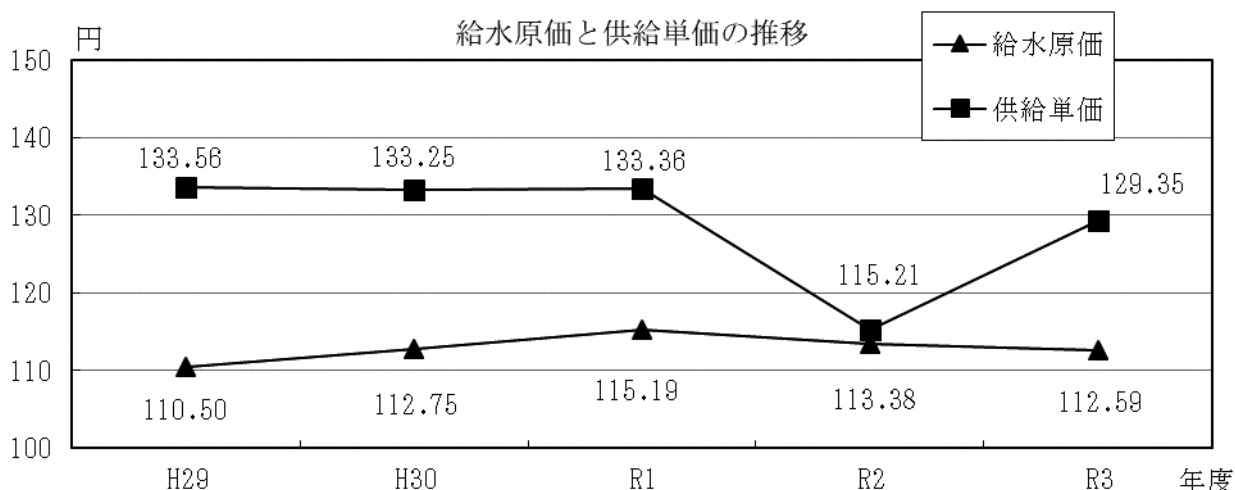
また、有収水量は前年度に比べ7,376 m³微増し、有収率は2.1ポイント上昇し97.9%となり、県下平均を上回る高水準で推移している。これは、継続して実施している配水管の漏水調査や計画的に実施している老朽管更新等を進めているためと考えられる。

また、建設改良事業等によって管路総延長距離については626,588mとなった。

なお、過去5年間の1 m³当たりの給水原価と供給単価を比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区分／年度	R3	R2	R1	H30	H29
供給単価	129.35	115.21	133.36	133.25	133.56
給水原価	112.59	113.38	115.19	112.75	110.50



当年度は前年度に比べ、給水原価は0.79円減少し、供給単価は14.14円増加している。

この結果、給水原価は供給単価を16.76円下回る状態である。なお、令和2年度の供給単価の減少は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除により、給水収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、278,804,863円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	2,439,272,515円 (消費税及び地方消費税を含まない)
収益的支出	2,160,467,652円 (消費税及び地方消費税を含まない)
純利益	278,804,863円

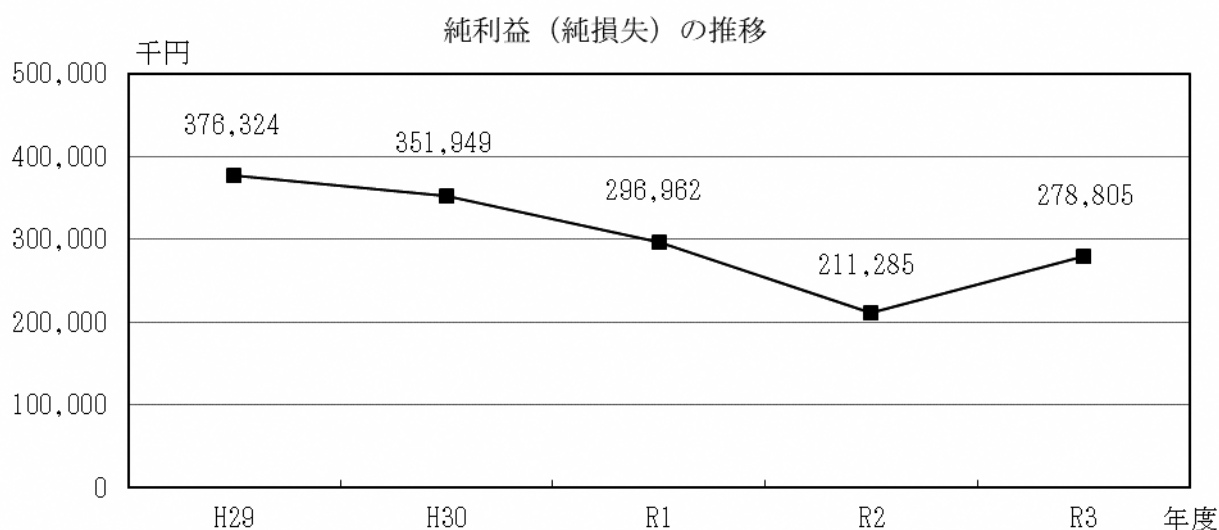
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R3	R2	比較増減	前年度対比
総 収 益	2,439,272,515	2,358,506,959	80,765,556	103.4
総 費 用	2,160,467,652	2,147,222,300	13,245,352	100.6
差引純利益 (純損失)	278,804,863	211,284,659	67,520,204	132.0

総収益は、前年度に比べ 80,765,556 円 (3.4%) 増加となり、総費用は前年度に比べ 13,245,352 円 (0.6%) 増加している。

この結果、差引純利益は、前年度に比べ 67,520,204 円 (32.0%) 増加し、278,804,863 円の黒字決算となっている。



次に、予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
水道事業収益	2,655,827,000	2,644,623,301	△ 11,203,699	99.6
営業収益	2,301,435,000	2,269,138,081	△ 32,296,919	98.6
営業外収益	354,392,000	375,485,220	21,093,220	106.0

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第 26 条第 2 項の規定による 繰越額	不 用 額 (△不足額)	執 行 率
水道事業費用	2,360,351,000	2,279,786,608	0	80,564,392	96.6
営業費用	2,250,237,000	2,180,869,341	0	69,367,659	96.9
営業外費用	109,114,000	98,917,267	0	10,196,733	90.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	R3	R2	R1	H30	H29
総収支比率	112.9	109.8	113.9	116.7	118.2
営業収支比率	98.1	89.5	103.5	105.6	109.1

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇し 112.9%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、前年度に比べ 8.6 ポイント上昇し、98.1%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入 280,402,468 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資 本 的 支 出 1,537,612,433 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入額 280,402,468 円と資本的支出額 1,537,612,433 円の差引不足額は 1,257,209,965 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,711,411 円、減債積立金 105,640,000 円、建設改良積立金 308,784,888 円ならびに損益勘定留保資金 758,073,666 円で補填されている。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
資本的収入	314,697,000	280,402,468	△ 34,294,532	89.1
企業債	155,900,000	127,600,000	△ 28,300,000	81.8
出資金	28,100,000	24,000,000	△ 4,100,000	85.4
工事負担金	120,289,000	118,535,468	△ 1,753,532	98.5
県補助金	10,408,000	10,267,000	△ 141,000	98.6

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の企業債は、127,600,000円で、前年度に比べ34,200,000円(21.1%)減少し、工事負担金は118,535,468円で、前年度に比べ44,507,717円(27.3%)減少している。

出資金は、北山田浄水場配水施設耐震補強工事に対して5,800,000円、1段取水ポンプ場浸水対策工事に対して18,200,000円を一般会計から繰り出されたものである。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
資本的支出	1,590,024,000	1,537,612,433	6,018,000	0	46,393,567	96.7
建設改良費	1,175,492,000	1,123,080,657	6,018,000	0	46,393,343	95.5
企業債償還金	414,532,000	414,531,776	0	0	224	100.0

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		R3	R2	比較増減	前年度対比
建設改良費	配水設備工事費	789,554,002	718,836,769	70,717,233	109.8
	浄水設備工事費	320,268,740	258,045,150	62,223,590	124.1
	メーター費	13,105,070	13,232,580	△ 127,510	99.0
	固定資産購入費	152,845	1,436,600	△ 1,283,755	10.6
	小 計	1,123,080,657	991,551,099	31,529,558	113.3
企業債償還金		414,531,776	512,475,551	△ 97,943,775	80.9
合 計		1,537,612,433	1,504,026,650	33,585,783	102.2

(注) 左記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費の決算額は 1,123,080,657 円であり、前年度決算額 991,551,099 円に比べ 131,529,558 円 (13.3%) 増加している。この主な理由は、配水設備工事費が 70,717,233 円 (9.8%)、浄水設備工事費が 62,223,590 円 (24.1%) それぞれ増加したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、宮町渋川線配水管移設実施設計業務の事業費として 6,018,000 円を、翌年度へ繰り越している。

企業債償還金の決算額は 414,531,776 円であり、前年度決算額 512,475,551 円に比べ 97,943,775 円 (19.1%) の減少となっている。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位:円・%)

科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
固定資産	25,508,173,449	88.4	25,443,785,399	87.8	64,388,050	100.3
流動資産	3,358,207,635	11.6	3,536,565,390	12.2	△ 178,357,755	95.0
資産合計	28,866,381,084	100.0	28,980,350,789	100.0	△ 113,969,705	99.6

負債・資本

(単位:円・%)

科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度 対 比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
負債合計	13,387,155,235	46.4	13,803,929,803	47.6	△ 416,774,568	97.0
固定負債	4,073,081,826	14.1	4,237,227,692	14.7	△ 164,145,866	96.1
流動負債	855,561,211	3.0	1,002,488,306	3.4	△ 146,927,095	85.3
繰延収益	8,458,512,198	29.3	8,564,213,805	29.5	△ 105,701,607	98.8
資本合計	15,479,225,849	53.6	15,176,420,986	52.4	302,804,863	102.0
資本金	12,836,555,226	44.5	12,282,922,883	42.4	553,632,343	104.5
剰余金	2,642,670,623	9.1	2,893,498,103	10.0	△ 250,827,480	91.3
負債・ 資本合計	28,866,381,084	100.0	28,980,350,789	100.0	△ 113,969,705	99.6

◇資産関係

資産の合計は、28,866,381,084 円で、前年度と比べると 113,969,705 円 (0.4%) の減少となっている。固定資産は構築物の取得等により、64,388,050 円 (0.3%) 増加し、25,508,173,449 円となっている。また、流動資産は、178,357,755 円 (5.0%) 減少し、3,358,207,635 円となっている。この主な理由は、未収金が 184,743,068 円 (40.6%) 減少したことによるものである。

◇負債関係

負債の合計は、13,387,155,235 円で、前年度と比べると 416,774,568 円 (3.0%) の減少となっている。固定負債は企業債の減少等により、164,145,866 円 (3.9%) 減少し、4,073,081,826 円となっている。流動負債は企業債の減少等により、146,927,095 円 (14.7%) 減少し、855,561,211 円となっている。また、繰延収益は 105,701,607 円 (1.2%) 減少し、8,458,512,198 円となっている。

なお、企業債では、当年度の借入高 127,600,000 円を加えた本年度末の残高は 4,144,517,748 円で、前年度末残高 4,431,449,524 円に対して、286,931,776 円 (6.5%) の減少となっている。

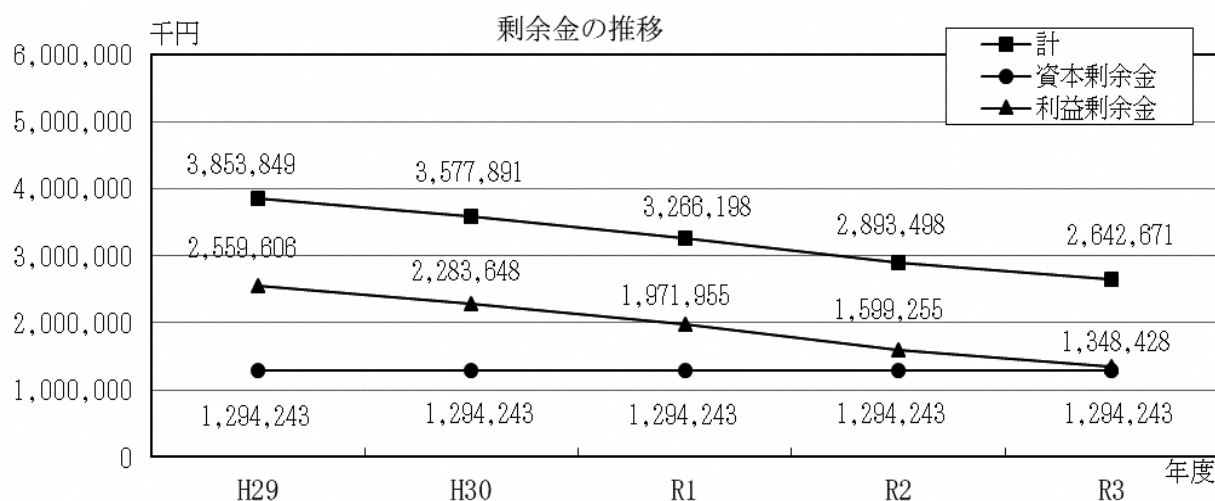
◇資本関係

資本の合計は、15,479,225,849 円で、前年度と比べると 302,804,863 円 (2.0%) の増加となっている。

資本金は、12,836,555,226 円で、前年度未処分利益剰余金の資本金への組入れおよび一般会計出資金の受入れにより、553,632,343 円 (4.5%) の増加となっている。

剰余金は、250,827,480 円 (8.7%) 減少し、2,642,670,623 円となっている。

なお、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金については、693,229,751 円を計上しており、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である 278,804,863 円は、減債積立金に 139,400,000 円、建設改良積立金に 139,404,863 円それぞれ積み立て、残りの 414,424,888 円は資本金に組み入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

給水収益を主とする営業収益は 2,063,801,740 円、減価償却費を主とする営業費用は 2,104,409,960 円で、この結果、営業損失は 40,608,220 円となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は 375,470,775 円、支払利息を主とする営業外費用は 56,057,692 円で、この結果、営業外利益は 319,413,083 円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は 278,804,863 円となっている。

○ 収 益

(単位：円・%)

科 目	R3	R2	比 較 増 減	前年度対比
営 業 収 益	2,063,801,740	1,838,365,116	225,436,624	112.3
給 水 収 益	2,053,607,498	1,828,262,060	225,345,438	112.3
受託工事収益	1,100	0	1,100	皆増
他会計負担金	6,873,000	7,043,000	△ 170,000	97.6
その他の営業収益	3,320,142	3,060,056	260,086	108.5
営 業 外 収 益	375,470,775	520,141,843	△ 144,671,068	72.2
受 取 利 息	436,595	1,287,038	△ 850,443	33.9
他会計繰入金	24,992	173,207	△ 148,215	14.4
長期前受金戻入	372,882,039	347,943,258	24,938,781	107.2
補 助 金	183,000	256,000	△ 73,000	71.5
雑 収 益	1,944,149	122,640	1,821,509	1,585.2
他会計補助金	0	170,359,700	△ 170,359,700	皆減
合 計	2,439,272,515	2,358,506,959	80,765,556	103.4

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である給水収益は 2,053,607,498 円で前年度に比べ、225,345,438 円 (12.3%) の増収となっている。これは、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除による減収があったため、大きく増加したものである。

なお、給水収益は、収益全体の 84.2%を占めている。

次表は、水道料金の収入状況である。

(単位：円・%)

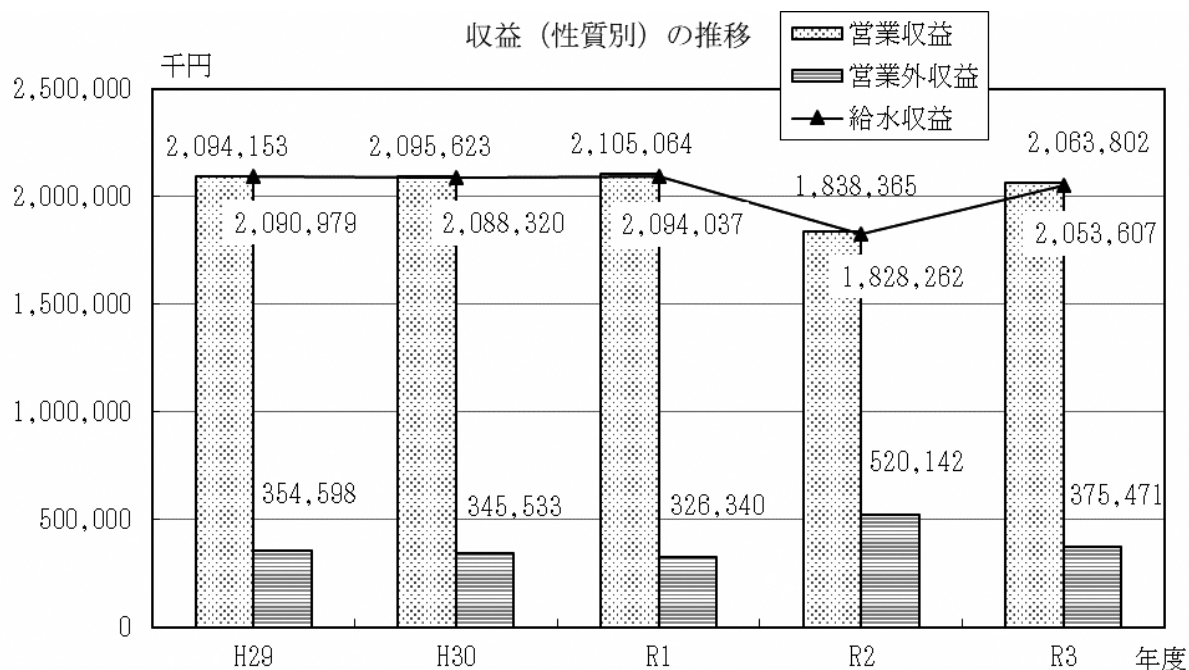
年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
R3	2,492,332,739	2,261,389,280	112,441	230,831,018	90.7
R2	2,244,879,695	2,012,994,342	192,146	231,693,207	89.7

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

当年度の水道料金の収入状況については、調定額 2,492,332,739 円に対し、収入済額 2,261,389,280 円となっており、収入率は 90.7%で前年度より 1.0 ポイント上昇している。

また、民間業務委託による訪問徴収や給水停止等の措置を講じてもなお、納入がない水道料金のうち、草津市債権の管理等に関する条例第 11 条に該当するものについては、水道料金の支払請求権を放棄し、112,441 円の不納欠損処分を実施している。



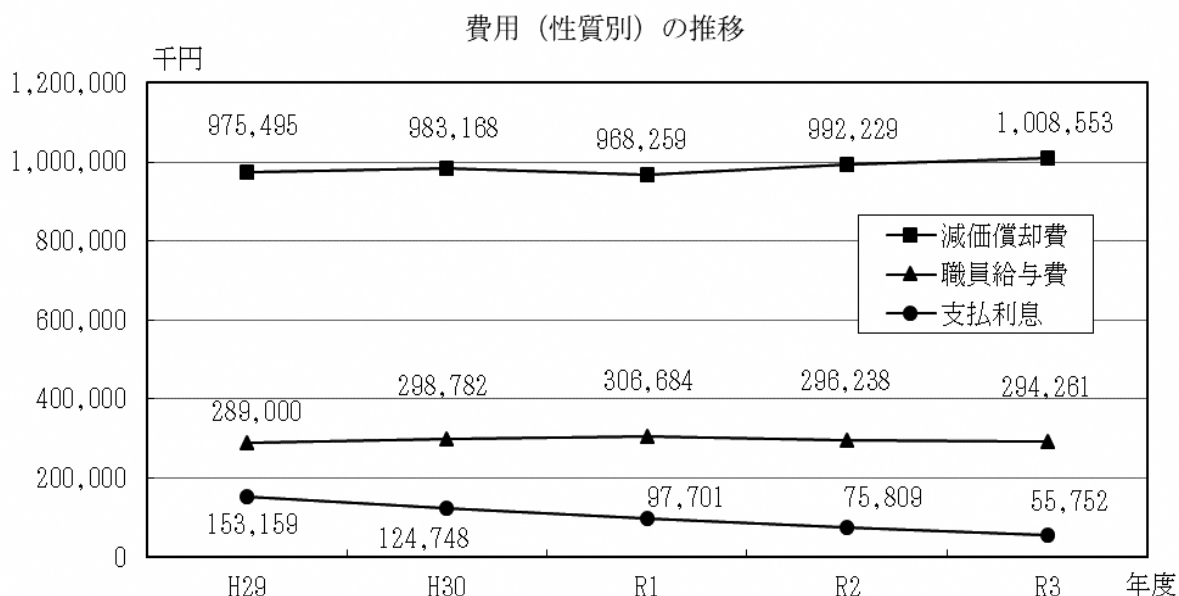
○ 費用

(単位：円・%)

科目	R3	R2	比較増減	前年度対比
営業費用	2,104,409,960	2,054,542,852	49,867,108	102.4
原水及び浄水費	701,655,459	645,921,902	55,733,557	108.6
配水及び給水費	232,714,597	227,657,385	5,057,212	102.2
総係費	128,827,491	124,098,956	4,728,535	103.8
減価償却費	1,008,553,222	992,228,662	16,324,560	101.6
資産減耗費	32,659,191	64,635,947	△ 31,976,756	50.5
営業外費用	56,057,692	92,679,448	△ 36,621,756	60.5
支払利息	55,752,261	75,808,748	△ 20,056,487	73.5
雑支出	305,431	16,870,700	△ 16,565,269	1.8
合計	2,160,467,652	2,147,222,300	13,245,352	100.6

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は2,160,467,652円で、前年度と比べ13,245,352円(0.6%)増加している。これは、前年度に比べ資産減耗費が31,976,756円(49.5%)、支払利息が20,056,487円(26.5%)、雑支出が16,565,269円(98.2%)減少したものの、原水及び浄水費が55,733,557円(8.6%)、減価償却費が16,324,560円(1.6%)増加したことが主な要因である。



(注) 上記の職員給与費には、退職給付費を含む。

6 経営分析について (水道 別表5)

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は392.5%で、前年度(352.8%)より39.7ポイント上昇している。

(2) 当座(酸性試験)比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされている。当年度は392.1%で、前年度(352.4%)より39.7ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は360.5%で、前年度(307.0%)より53.5ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度は106.6%となり、前年度（107.2%）より0.6ポイント低下している。水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。100%を超えても固定資産対長期資本比率が100%より低ければ、長期的な資本の枠内の投資であり、必ずしも不健全な状態とは言えない。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は91.1%で、前年度（90.9%）より0.2ポイント上昇している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は82.9%で、前年度（81.9%）より1.0ポイント上昇した。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は14.1%で、前年度（14.6%）より0.5ポイント低下している。

(8) 給水収益に対する各経費の比率

給水収益に対する企業債償還元金の割合を見ると20.2%となり、前年度（28.0%）より7.8ポイント低下している。

企業債償還利息との比率については2.7%で、前年度（4.2%）より、1.5ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については22.9%となり、前年度（32.2%）より9.3ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については14.3%で、前年度（16.2%）より1.9ポイント低下している。

また、減価償却費との比率については49.1%で、前年度（54.3%）より5.2ポイント低下している。

7 むすび

当年度の業務実績については、給水人口は 137,114 人で対前年度比 0.8%、給水件数は 35,806 件で対前年度比 1.0%それぞれ増加し、普及率は前年度と同様 99.8%となった。また、年間総配水量は 16,208,545 m³と対前年度比 2.2%減少したものの、総有収水量は 15,876,248 m³と前年度より微増した。その結果、有収率は 2.1 ポイント上昇し 97.9%と、県下平均を上回る高有収率を維持しており、配水管漏水調査や老朽管更新等の継続的な漏水対策の成果であると言える。

次に、建設改良事業については、草津市水道ビジョン、水道事業経営計画および草津市管路更新整備計画に基づき、老朽化した管路を計画的に更新・耐震化するとともに、北山田浄水場耐震補強事業を推進するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、水道料金の一律 10%還元が令和 10 年 3 月まで引き続き実施されるなか、令和 2 年度には新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金の基本料金免除による減収があったため、令和 3 年度の営業収益は対前年度比で 12.3%増加し、営業外収益の減少があったものの、収益総額では対前年度比 3.4%増加の 2,439,272,515 円となった。また、営業費用は前年度に比べ 2.4%増加しているが、営業外費用は 39.5%減少し、これらにより費用総額では対前年度比 0.6%増加の 2,160,467,652 円となった。その結果、対前年度比 32.0%増加の 278,804,863 円の純利益を計上する決算となった。

資本的収支については、資本的収入 280,402,468 円に対し資本的支出 1,537,612,433 円で、差引収支不足額 1,257,209,965 円は損益勘定留保資金や建設改良積立金等で補填している。

経営分析については、ほとんどの指標で良好な数値を示しており、浄水場施設の耐震工事や重要管路の本格的な更新時期を迎えているものの、現在のところ、必要な投資財源は減価償却費等による損益勘定留保資金や企業債等によって確保できている状況にあり、企業債残高も概ね減少傾向にあることから、経営状態については問題ないものと思料する。

本市においては、給水人口の増加はあるものの、節水意識の浸透、節水技術の進歩や節水型機器の普及などが相まって、有収水量は横ばいで推移しており、経営の根幹をなす給水収益の大きな伸びは期待できない状況である。

このような状況において、引き続き漏水対策を推進し、高有収率を維持・向上されたい。また、水道料金の徴収については、既に導入しているモバイル決済サービスを含め、今後も利便性の向上を図るとともに、未納者に対しては経済状況等に配慮しつつも、厳正な態度で臨み、収納率の更なる向上に努められるよう、より一層の努力を望むものである。

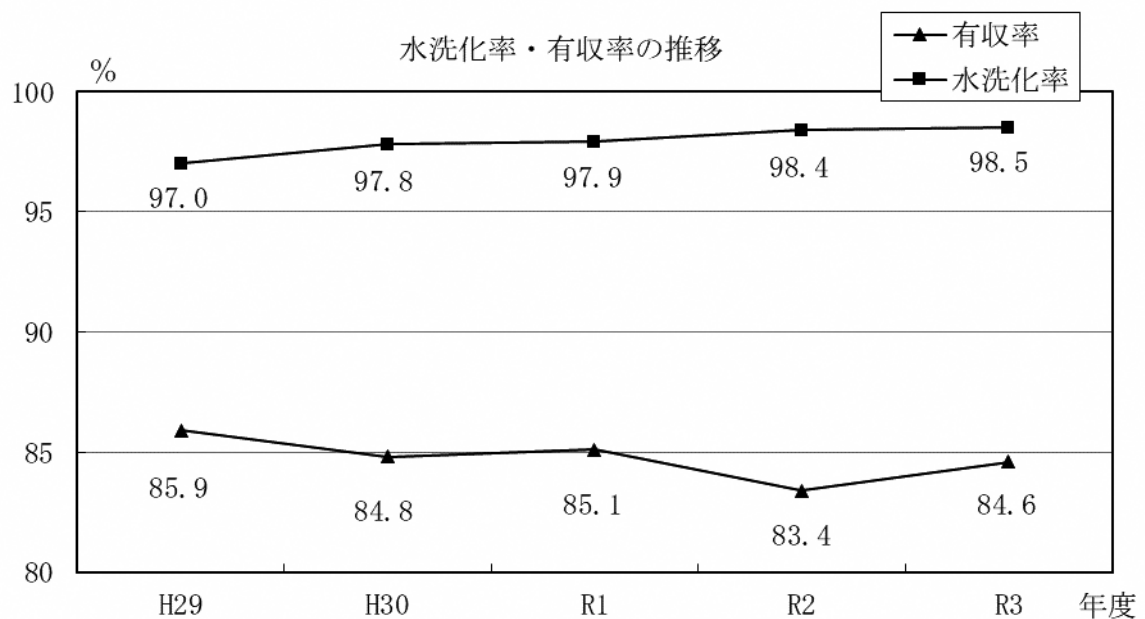
今後の事業運営においては、第 2 次草津市水道ビジョン〔経営計画（経営戦略）〕（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、さらに計画的に施設更新を進められるとともに、これまで以上に徹底した経営の効率化を図り、安定した健全な経営を願うものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項目	単位	R3	R2	比較増減	前年度対比 (%)	備 考
総人口	人	137,321	136,254	1,067	100.8	年度末現在
処理区域内人口	人	136,945	135,817	1,128	100.8	年度末現在
普及率	%	99.7	99.7	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
処理件数	件	34,167	33,733	434	101.3	年度末現在
処理水量	m ³	19,571,776	19,492,642	79,134	100.4	年間総量
有収水量	m ³	16,563,283	16,252,682	310,601	101.9	年間総有収水量
有収率	%	84.6	83.4	1.2	101.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
水洗化人口	人	134,838	133,667	1,171	100.9	年度末現在
水洗化率	%	98.5	98.4	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
管渠延長	m	537,597	535,722	1,875	100.3	年度末現在



当年度における処理区域内人口は、136,945人で、前年度に比べ1,128人(0.8%)増加している。普及率は99.7%で、年間総処理水量は、前年度に比べ79,134m³(0.4%)増加した。

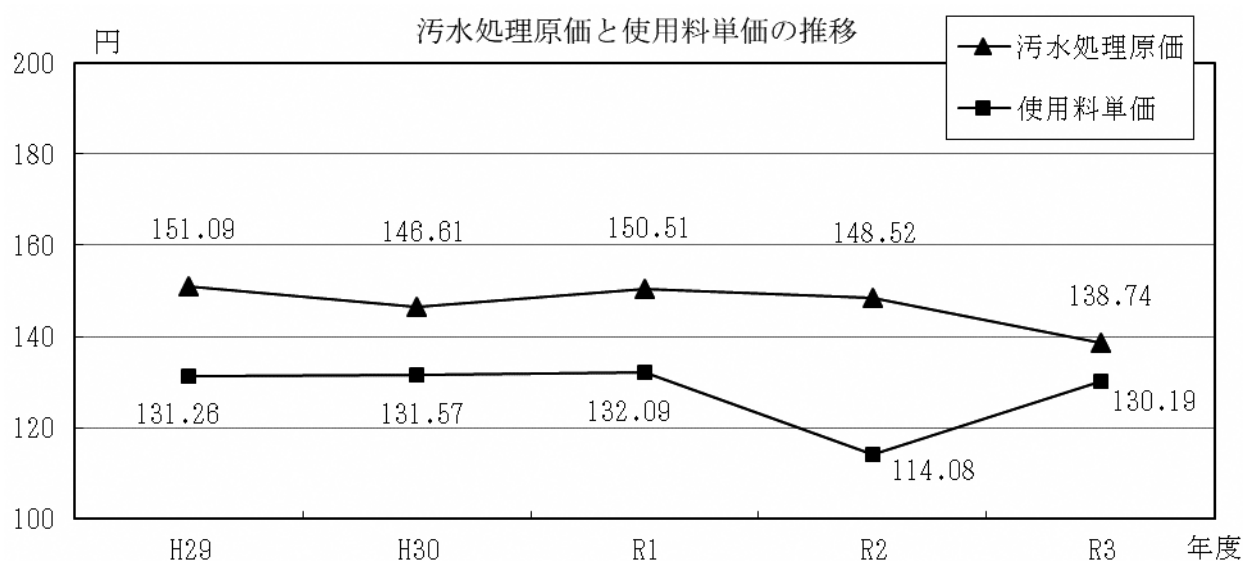
また、有収水量は前年度に比べ310,601m³(1.9%)増加し、有収率は1.2ポイント上昇し84.6%となった。これは、昨年に比べ雨水量が減少していることが要因の一つと考えられる。また、有収率向上のために、不明水対策として、下水施設のカメラ調査及び対策工事を実施したほか、流域下水道圏域全体での取組みが必要であるため、滋賀県も含めた不明水対策検討会で対策が進められている。

建設改良事業等によって、当年度末における管渠延長は、537,597mとなった。

なお、過去5年間の1m³当たりの汚水処理原価と使用料単価を比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区分／年度	R3	R2	R1	H30	H29
汚水処理原価	138.74	148.52	150.51	146.61	151.09
使用料単価	130.19	114.08	132.09	131.57	131.26



当年度は前年度に比べ、汚水処理原価は9.78円低下し、使用料単価は16.11円増加している。

この結果、汚水処理原価は使用料単価を8.55円上回る状態であり、この差は主に一般会計からの繰入金(他会計負担金および他会計補助金)で賄っている。なお、令和2年度の使用料単価の減少は、新型コロナウイルス感染症対策における下水道使用料の基本料金免除により、収益が大きく減少したことによるものである。

2 収益的収支について

当年度の決算額は次のとおりであり、579,212,729 円の当年度純利益が生じている。

収益的収入	3,972,008,902 円 (消費税及び地方消費税を含まない)
収益的支出	3,392,796,173 円 (消費税及び地方消費税を含まない)
純利益	579,212,729 円

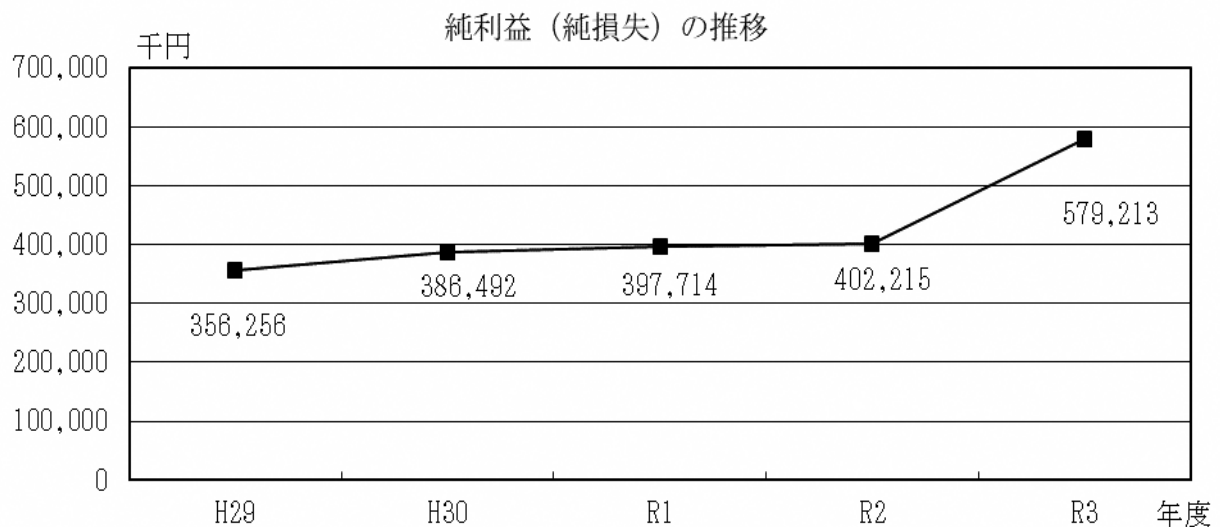
これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	R3	R2	比較増減	前年度対比
総収益	3,972,008,902	3,891,884,166	80,124,736	102.1
総費用	3,392,796,173	3,489,669,501	△ 96,873,328	97.2
差引純利益 (純損失)	579,212,729	402,214,665	176,998,064	144.0

総収益は、前年度に比べ、80,124,736 円 (2.1%) 増加し、総費用は前年度に比べ 96,873,328 円 (2.8%) 減少している。

主なものとして、総収益において、営業収益のうち下水道使用料が 302,277,678 円 (16.3%) 増加し、営業外収益のうち他会計補助金が 357,376,162 円 (83.2%) 減少している。また、琵琶湖流域下水道湖南中部処理区第 8 期経営計画に係る期間内収支剰余金返還があったことから、特別利益 170,828,769 円 (皆増) が発生している。この結果、差引純利益は、前年度に比べ 176,998,064 円 (44.0%) 増加し、579,212,729 円の黒字決算となっている。



予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
下水道事業収益	4,194,502,000	4,203,784,678	9,282,678	100.2
営業収益	2,559,482,000	2,572,316,604	12,834,604	100.5
営業外収益	1,455,232,000	1,451,679,424	△ 3,552,576	99.8
特別利益	179,788,000	179,788,650	650	100.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額 (△不足額)	執行率
下水道事業費用	3,673,387,000	3,603,984,098	0	69,402,902	98.1
営業費用	3,283,239,000	3,215,696,350	0	67,542,650	97.9
営業外費用	389,148,000	388,287,748	0	860,252	99.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

また、収益と費用の比率は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	R3	R2	R1	H30	H29
総収支比率	117.1	111.5	111.3	111.3	110.3
営業収支比率	75.8	65.7	74.4	76.9	75.7

(注) 上記の比率は、消費税及び地方消費税を含まない額により算出。

総収支比率は、収益性に関する総括的な指標であり、前年度に比べ5.6ポイント上昇し、117.1%となっている。また、営業収支比率は、営業活動の収益力に関する指標であり、前年度に比べ10.1ポイント上昇し、75.8%となっている。

3 資本的収支について

当年度の決算額は次のとおりである。

資 本 的 収 入	1,229,608,266 円 (消費税及び地方消費税を含む)
資 本 的 支 出	2,461,286,322 円 (消費税及び地方消費税を含む)

資本的収入額 1,229,608,266 円には、翌年度に繰り越した工事に充当する財源 80,150 円が含まれており、これを除くと 1,229,528,116 円となり、差引不足額は 1,231,758,206 円である。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,587,851 円、繰越工事資金 77,350 円、減債積立金 402,214,665 円ならびに損益勘定留保資金 808,878,340 円で補填している。

また、予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	比較増減	収 入 率
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	1,503,116,000	1,229,608,266	△ 273,507,734	81.8
企 業 債	650,300,000	393,200,000	△ 257,100,000	60.5
出 資 金	18,814,000	16,549,716	△ 2,264,284	88.0
他会計借入金	179,293,000	179,809,659	516,659	100.3
負担金及び分担金	400,250,000	408,069,691	7,819,691	102.0
補 助 金	254,459,000	231,979,200	△ 22,479,800	91.2

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額 1,503,116,000 円に対し、決算額は 1,229,608,266 円で、273,507,734 円 (18.2%) の減少となっている。また、前年度決算額 1,555,470,255 円に比べ、325,861,989 円 (20.9%) 減少している。

この主な理由は、前年度に比べ、補助金が 123,325,874 円 (34.7%)、企業債が 98,400,000 円 (20.0%) それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率
			地方公営企 業法第 26 条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額		
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	2,546,425,000	2,461,286,322	51,550,000	0	33,588,678	96.7
建設改良費	767,036,000	681,898,907	51,550,000	0	33,587,093	88.9
企業債償還金	1,779,389,000	1,779,387,415	0	0	1,585	100.0

(注) 左記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

なお、資本的支出の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		R3	R2	比較増減	前年度 対比
建設 改良 費	汚水管渠整備費	325,458,119	412,523,257	△ 87,065,138	78.9
	雨水管渠整備費	260,943,716	447,953,553	△ 187,009,837	58.3
	負担金事務費	884,031	1,129,042	△ 245,011	78.3
	流域下水道建設負担金	94,460,196	78,135,644	16,324,552	120.9
	固定資産購入費	152,845	0	152,845	皆増
	小 計	681,898,907	939,741,496	△ 257,842,589	72.6
企業債償還金		1,779,387,415	1,867,270,096	△ 87,882,681	95.3
合 計		2,461,286,322	2,807,011,592	△ 345,725,270	87.7

(注) 上記の予算額および決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 2,546,425,000 円に対し、決算額は 2,461,286,322 円で、翌年度繰越額 51,550,000 円を除き、不用額は 33,588,678 円となっている。

下水道事業の建設改良費の決算額は 681,898,907 円で、前年度決算額 939,741,496 円に対し、257,842,589 円 (27.4%) の減少である。この主な理由は、下水道事業の建設改良費において、雨水管渠整備費が 187,009,837 円 (41.7%)、汚水管渠整備費が 87,065,138 円 (21.1%) それぞれ減少したことによるものである。

なお、建設改良費のうち地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、下水道施設更新工事、マンホールポンプ更新工事、伊佐々川第 10 排水区用地測量他業務の 3 件の事業費として、51,550,000 円を翌年度へ繰り越している。この繰越額の財源は企業債、国庫補助金、他会計負担金、損益勘定留保資金で充当される。

4 財政内容について

年度末の財政状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

資産

(単位：円・%)

科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定資産	54,506,165,269	96.4	55,706,842,590	97.3	△ 1,200,677,321	97.8
流動資産	2,012,544,814	3.6	1,536,908,071	2.7	475,636,743	130.9
資産合計	56,518,710,083	100.0	57,243,750,661	100.0	△ 725,040,578	98.7

負債・資本

(単位：円・%)

科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度 対比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負債合計	44,242,088,094	78.3	45,567,371,298	79.6	△ 1,325,283,204	97.1
固定負債	15,795,218,357	28.0	16,893,331,107	29.5	△ 1,098,112,750	93.5
流動負債	2,391,970,004	4.2	2,388,587,714	4.2	3,382,290	100.1
繰延収益	26,054,899,733	46.1	26,285,452,477	45.9	△ 230,552,744	99.1
資本合計	12,276,621,989	21.7	11,676,379,363	20.4	600,242,626	105.1
資本金	10,864,615,126	19.2	10,450,351,048	18.3	414,264,078	104.0
剰余金	1,412,006,863	2.5	1,226,028,315	2.1	185,978,548	115.2
負債・ 資本合計	56,518,710,083	100.0	57,243,750,661	100.0	△ 725,040,578	98.7

◇資産関係

資産の合計は、56,518,710,083 円で、前年度と比べると 725,040,578 円 (1.3%) の減少となっている。固定資産は、構築物が 1,101,733,329 円 (2.2%)、施設利用権が 61,651,538 円 (1.7%) それぞれ減少し、1,200,677,321 円 (2.2%) 減少の 54,506,165,269 円となった。流動資産は、475,636,743 円 (30.9%) 増加し 2,012,544,814 円となっており、この主な理由は、未収金 312,418,920 円 (53.4%) が減少したものの、現金預金 788,055,663 円 (82.9%) が増加したことによるものである。

◇負債関係

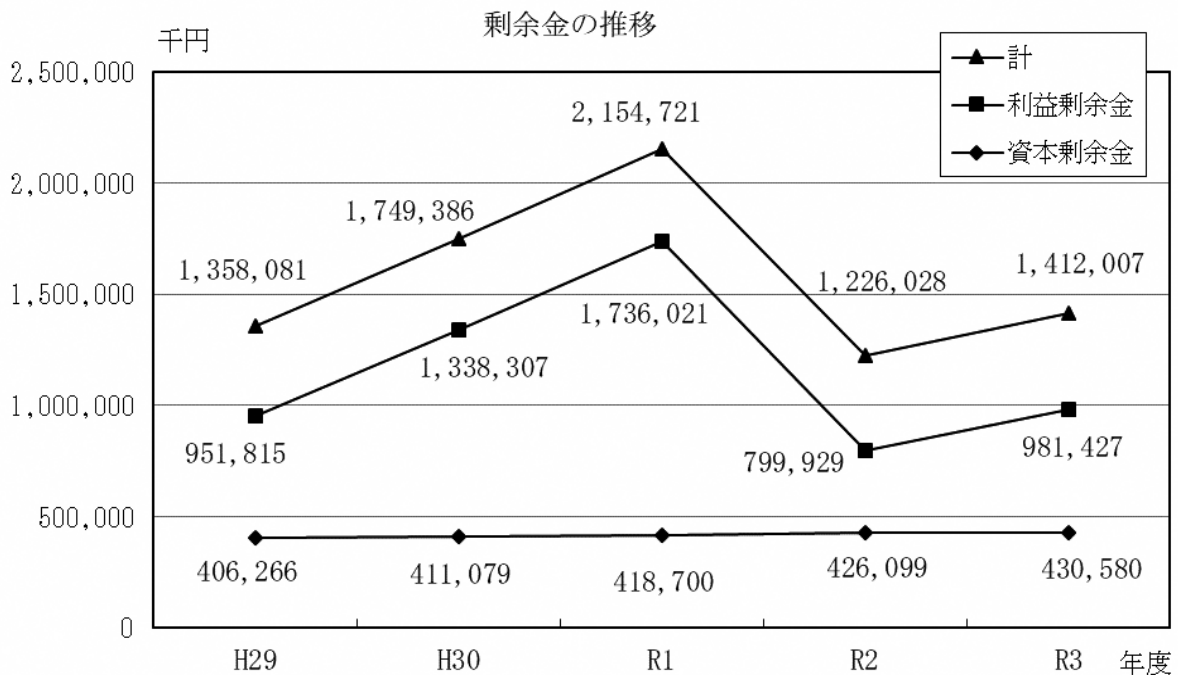
負債の合計は、44,242,088,094 円で、前年度と比べると 1,325,283,204 円 (2.9%) の減少となっている。この主な理由は、固定負債の他会計借入金が 179,809,659 円 (17.7%)、流動負債の未払金が 122,594,692 円 (21.5%) それぞれ増加したものの、固定負債の企業債が 1,283,800,675 円 (8.1%)、流動負債の企業債が 102,386,740 円 (5.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

なお、固定負債と流動負債を合わせた企業債について、当年度の借入高 393,200,000 円を加えた本年度末残高は、16,247,461,697 円で、前年度末残高 17,633,649,112 円に対して、1,386,187,415 円 (7.9%) 減少している。

◇資本関係

資本の合計は、12,276,621,989円で、前年度と比べると600,242,626円(5.1%)の増加となっている。資本金は、一般会計出資金の受入れ等により414,264,078(4.0%)増加している。また、資本剰余金は4,480,181円(1.1%)、利益剰余金は181,498,367円(22.7%)増加している。

なお、利益剰余金の未処分利益剰余金981,427,394円については、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき議会の議決を経た上で、当年度の純利益である579,212,729円を減債積立金に積み立て、残りの402,214,665円を資本金に組入れる予定である。



5 経営内容について

当年度の収益および費用の内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

下水道使用料を主とする営業収益は2,355,744,145円、減価償却費を主とする営業費用は3,104,233,167円で、この結果、営業損失は748,489,022円となった。

また、長期前受金戻入を主とする営業外収益は1,445,435,988円、支払利息を主とする営業外費用は288,563,006円で、この結果、営業外利益は1,156,872,982円となり、営業損失と営業外利益を合わせた経常利益は408,383,960円となっている。

○ 収 益

(単位：円・%)

科 目	R3	R2	比較増減	前年度 対比
営 業 収 益	2,355,744,145	2,060,008,302	295,735,843	114.4
下水道使用料	2,156,393,918	1,854,116,240	302,277,678	116.3
雨水処理負担金	188,433,034	193,925,163	△ 5,492,129	97.2
受託工事収益	9,865,500	9,949,679	△ 84,179	99.2
その他の営業収益	1,051,693	2,017,220	△ 965,527	52.1
営 業 外 収 益	1,445,435,988	1,831,875,864	△ 386,439,876	78.9
他会計負担金	418,203,179	456,756,413	△ 38,553,234	91.6
他会計補助金	72,072,763	429,448,925	△ 357,376,162	16.8
国県等補助金	8,863,000	464,000	8,399,000	1,910.1
長期前受金戻入	883,283,704	882,701,859	581,845	100.1
引当金戻入	56,178	608,940	△ 552,762	9.2
その他営業外収益	62,957,164	61,895,727	1,061,437	101.7
特 別 利 益	170,828,769	0	170,828,769	皆増
その他特別利益	170,828,769	0	170,828,769	皆増
合 計	3,972,008,902	3,891,884,166	80,124,736	102.1

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

収益において、基本的収入である下水道使用料は 2,156,393,918 円で前年度に比べ 302,277,678 円 (16.3%) の増収となっている。これは、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策における下水道使用料の基本料金免除による減収があったため、大きく増加したものである。なお、下水道使用料は、収益全体の 54.3% を占めている。また、特別利益のうちその他特別利益は、流域下水道湖南中部処理区第 8 期経営計画に係る期間内収支剰余金が返還されたことにより発生したものである。

次表は、下水道使用料および下水道受益者負担金の収入状況である。

○ 下水道使用料

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率
R3	2,630,295,149	2,375,984,945	268,093	254,042,111	90.3
R2	2,300,138,322	2,042,813,813	185,850	257,138,659	88.8

(注) 左記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。また、収入未済額には、3月に検針し4月納期となるものを含むため、4月中に大部分は収入される。

○ 下水道受益者負担金

(単位：円・%)

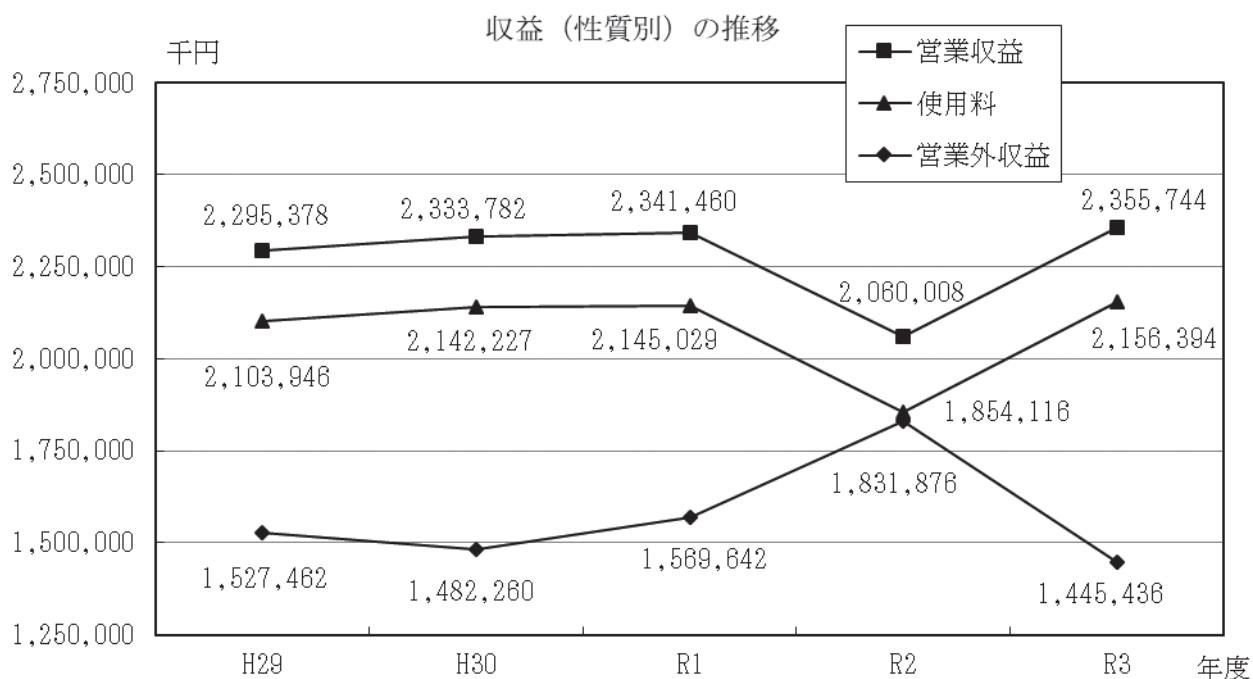
年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
R3	7,903,690	7,692,920	0	210,770	97.3
R2	17,245,450	17,039,260	0	206,190	98.8

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含む。

調定額には、過年度未収金を含む。

当年度の下水道使用料の収入状況については、調定額 2,630,295,149 円に対し、収入済額 2,375,984,945 円となっており、収入率は 90.3%である。また、下水道受益者負担金では、調定額 7,903,690 円に対し、収入済額 7,692,920 円となっており、収入率は 97.3%である。

また、債権回収の取組みを講じてもなお、納入がない未収金のうち、時効期間の満了により時効が成立したものなどについて、不納欠損処分を実施している。不納欠損額は、下水道使用料 268,093 円となっている。



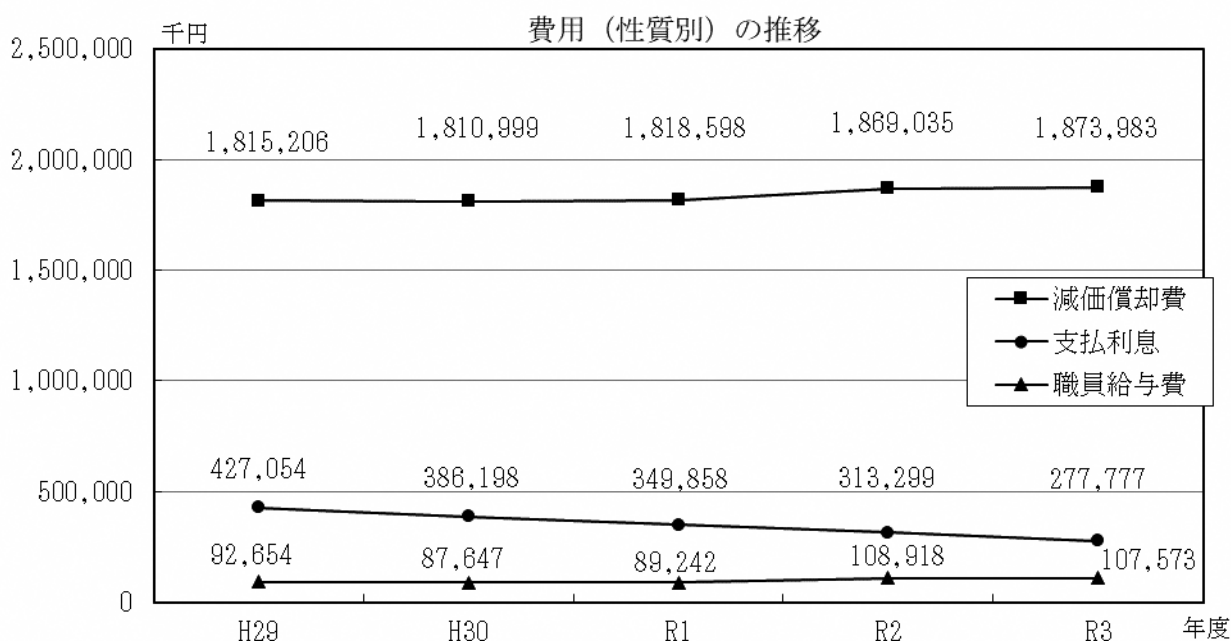
○ 費用

(単位：円・%)

科目	R3	R2	比較増減	前年度対比
営業費用	3,104,233,167	3,131,987,687	△ 27,754,520	99.1
管渠費	187,486,913	219,423,432	△ 31,936,519	85.4
流域下水道維持管理費負担金	903,624,768	901,633,225	1,991,543	100.2
受託事業費	9,902,359	9,994,044	△ 91,685	99.1
総係費	107,285,504	98,956,375	8,329,129	108.4
減価償却費	1,873,982,648	1,869,034,637	4,948,011	100.3
資産減耗費	21,950,975	32,945,974	△ 10,994,999	66.6
営業外費用	288,563,006	357,681,814	△ 69,118,808	80.7
支払利息	277,777,355	313,298,519	△ 35,521,164	88.7
雑支出	10,785,651	44,383,295	△ 33,597,644	24.3
合計	3,392,796,173	3,489,669,501	△ 96,873,328	97.2

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税を含まない。

費用において、決算額は3,392,796,173円で、前年度に比べ96,873,328円(2.8%)減少している。この主な理由は、前年度に比べ、支払利息が35,521,164円(11.3%)、雑支出が33,597,644円(75.7%)、管渠費が31,936,519円(14.6%)それぞれ減少したことによるものである。



6 経営分析について (下水道 別表5)

主な項目別経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示し、短期支払能力を表すものである。200%以上が理想比率とされており、当年度は84.1%で前年度(64.3%)より19.8ポイント上昇している。

(2) 当座(酸性試験)比率

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が望ましいとされており、当年度は84.1%で前年度(64.3%)より19.8ポイント上昇している。

(3) 現金預金比率

現金預金と流動負債との割合で、短期支払能力を示すものである。20%以上が理想値とされており、当年度は72.7%で前年度(39.8%)より32.9ポイント上昇している。

(4) 固定比率

固定資産を自己資本でまかなっている割合を示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は142.2%で前年度(146.7%)より4.5ポイント低下している。下水道事業では企業債への依存度が高く、この値は必然的に高い。

(5) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率であり、固定比率を補完するものである。固定資産の調達に、自己資本に固定負債を加えた合計によりまかなうべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされており、当年度は100.7%で前年度(101.6%)より0.9ポイント低下している。

(6) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本中に占める自己資本の比率で表される。当該比率が大きいほど経営の安全性は高く、当年度は67.8%で前年度(66.3%)より1.5ポイント上昇している。

(7) 固定負債構成比率

他人資本の依存度を示すもので、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度は27.9%で前年度(29.5%)より1.6ポイント低下している。

(8) 料金収入に対する各経費の比率

料金収入に対する企業債償還元金の割合を見ると82.5%で前年度(100.7%)より18.2ポイント低下している。

企業債利息との比率については12.9%で前年度(16.9%)より4.0ポイント低下している。

企業債元利償還金との比率については 95.4%で前年度（117.6%）より 22.2 ポイント低下している。

職員給与費（退職給付費含む）との比率については 5.0%と前年度（5.9%）より 0.9 ポイント低下している。

また、減価償却費との比率については 86.9%と前年度（100.8%）より 13.9 ポイント低下している。

7 むすび

当該年度の業務実績については、処理区域内人口は 136,945 人で対前年度比 0.8%増加し、普及率は前年度と同様 99.7%となった。水洗化人口は 134,838 人で対前年度比 0.9%増加し、水洗化率は 98.5%となった。また、年間総処理水量は 19,571,776 m³と対前年度比 0.4%増加した。有収水量は 16,563,283 m³と対前年度比 1.9%増加し、有収率は 1.2 ポイント上昇し 84.6%となった。これは、雨量が昨年と比べ減少し、雨水の下水道管渠への流入量が減少したことが要因の一つと考えられる。

建設改良事業については、草津市下水道事業第 8 期経営計画に基づき、緊急輸送路等の管渠の耐震化を図る総合地震対策事業や浸水被害解消のための雨水幹線整備事業を実施するなど、災害に強いインフラ施設の整備に取り組まれた。

収益的収支については、令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症対策に伴う下水道使用料の基本料金免除による減収があったため、令和 3 年度の営業収益は対前年度比で 14.4%増加し、収益総額では対前年度比 2.1%増加の 3,972,008,902 円となり、費用総額では対前年度比 2.8%減少の 3,392,796,173 円となった。その結果、対前年度比 44.0%増加の 579,212,729 円の純利益を計上したが、全額を減債積立金に処分し、資本的収支の不足額に充当する予定である。

資本的収支については、資本的収入 1,229,608,266 円に対し資本的支出 2,461,286,322 円で、翌年度に充当する繰越工事財源 80,150 円を除いた収支不足額 1,231,758,206 円は、損益勘定留保資金や減債積立金等で補填している。

本市においては、水洗化人口の増加はあるものの、水道事業と同様、節水意識の浸透や節水型機器の普及などにより、令和 3 年度においては、有収水量は微増したものの、今後の下水道事業を展望すると、収益の根幹である下水道使用料の大幅な増収は期待できないと予測される。

このような状況において、下水道未接続世帯等への啓発を強化し水洗化率の向上を図るとともに、下水道使用料等の未収金の早期回収に努め、収納率の更なる向上に取り組まれない。また、有収率の向上については必須課題であり、浸入水の防止対策を講じることや、滋賀県を含めた流域下水道圏域での不明水対策を強力に推進されることを望むものである。

今後の事業運営において、施設整備のために借り入れた企業債の償還はピークを過ぎたものの依然高い水準にある中、更新を含めた維持管理を中心とした事業への転換期を迎える。今後も草津市下水道事業第 9 期経営計画（経営戦略）（令和 4 年度～令和 15 年度）に基づき、下水道施設の耐震化や更新、改築と維持管理を効果的かつ効率的に実施するとともに、経費の削減と収入の確保による徹底した経営基盤の強化に、より一層取り組まれることを願うものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

水道	別表 1	水道事業年度別決算額対照表……………	86
水道	別表 2	比較損益計算書……………	87
水道	別表 3	比較貸借対照表……………	89
水道	別表 4	費用節別比較表……………	91
水道	別表 5	水道事業経営分析比較表……………	93
下水道	別表 1	下水道事業年度別決算額対照表……………	94
下水道	別表 2	比較損益計算書……………	95
下水道	別表 3	比較貸借対照表……………	97
下水道	別表 4	費用節別比較表……………	99
下水道	別表 5	下水道事業経営分析比較表……………	101

水道事業年度別決算額対照表

科 目	R3		R2		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
水道事業収益	2,439,272,515 円	103	2,358,506,959 円	100	80,765,556 円
営業収益	2,063,801,740	112	1,838,365,116	100	225,436,624
営業外収益	375,470,775	72	520,141,843	100	△ 144,671,068
特別利益	0	-	0	-	0
水道事業費用	2,160,467,652	101	2,147,222,300	100	13,245,352
営業費用	2,104,409,960	102	2,054,542,852	100	49,867,108
営業外費用	56,057,692	60	92,679,448	100	△ 36,621,756
予備費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	278,804,863	132	211,284,659	100	67,520,204

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R3		R2		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資本的収入	280,402,468 円	79	355,170,185 円	100	△ 74,767,717 円
企業債	127,600,000	79	161,800,000	100	△ 34,200,000
出資金	24,000,000	600	4,000,000	100	20,000,000
工事負担金	118,535,468	73	163,043,185	100	△ 44,507,717
県補助金	10,267,000	39	26,327,000	100	△ 16,060,000
資本的支出	1,537,612,433	102	1,504,026,650	100	33,585,783
建設改良費	1,123,080,657	113	991,551,099	100	131,529,558
企業債償還金	414,531,776	81	512,475,551	100	△ 97,943,775
差 引 額	△ 1,257,209,965	-	△ 1,148,856,465	-	△ 108,353,500

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業収益)	(2,439,272,515)	(100.0)	(2,358,506,959)	(100.0)	(80,765,556)	(103.4)
(営業収益)	(2,063,801,740)	(84.6)	(1,838,365,116)	(77.9)	(225,436,624)	(112.3)
給 水 収 益	2,053,607,498	84.2	1,828,262,060	77.5	225,345,438	112.3
受 託 工 事 収 益	1,100	0.0	0	0.0	1,100	皆増
他 会 計 負 担 金	6,873,000	0.3	7,043,000	0.3	△ 170,000	97.6
その他の営業収益	3,320,142	0.1	3,060,056	0.1	260,086	108.5
(営業外収益)	(375,470,775)	(15.4)	(520,141,843)	(22.1)	(△ 144,671,068)	(72.2)
受 取 利 息	436,595	0.0	1,287,038	0.1	△ 850,443	33.9
他 会 計 繰 入 金	24,992	0.0	173,207	0.0	△ 148,215	14.4
長 期 前 受 金 戻 入	372,882,039	15.3	347,943,258	14.8	24,938,781	107.2
補 助 金	183,000	0.0	256,000	0.0	△ 73,000	71.5
雑 収 益	1,944,149	0.1	122,640	0.0	1,821,509	1,585.2
他 会 計 補 助 金	0	0.0	170,359,700	7.2	△ 170,359,700	皆減
計	2,439,272,515	-	2,358,506,959	-	80,765,556	103.4

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(水道事業費用)	(2,160,467,652)	(100.0)	(2,147,222,300)	(100.0)	(13,245,352)	(100.6)
(営業費用)	(2,104,409,960)	(97.4)	(2,054,542,852)	(95.7)	(49,867,108)	(102.4)
原水及び浄水費	701,655,459	32.5	645,921,902	30.1	55,733,557	108.6
配水及び給水費	232,714,597	10.8	227,657,385	10.6	5,057,212	102.2
総 係 費	128,827,491	5.9	124,098,956	5.8	4,728,535	103.8
減 価 償 却 費	1,008,553,222	46.7	992,228,662	46.2	16,324,560	101.6
資 産 減 耗 費	32,659,191	1.5	64,635,947	3.0	△ 31,976,756	50.5
(営業外費用)	(56,057,692)	(2.6)	(92,679,448)	(4.3)	(△ 36,621,756)	(60.5)
支 払 利 息	55,752,261	2.6	75,808,748	3.5	△ 20,056,487	73.5
雑 支 出	305,431	0.0	16,870,700	0.8	△ 16,565,269	1.8
(純 利 益)	(278,804,863)	(-)	(211,284,659)	(-)	(67,520,204)	(132.0)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	2,439,272,515	-	2,358,506,959	-	80,765,556	103.4

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(25,508,173,449)	(88.4)	(25,443,785,399)	(87.8)	(64,388,050)	(100.3)
土 地	520,717,684	1.8	520,717,684	1.8	0	100.0
建 物	775,015,454	2.7	796,941,094	2.8	△ 21,925,640	97.2
構 築 物	21,858,022,233	75.7	21,687,272,759	74.8	170,749,474	100.8
機 械 及 び 装 置	2,062,577,740	7.2	2,033,633,494	7.0	28,944,246	101.4
車 輛 運 搬 具	2,111,106	0.0	2,111,106	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	11,003,564	0.0	13,050,483	0.0	△ 2,046,919	84.3
建 設 仮 勘 定	0	0.0	71,100,000	0.3	△ 71,100,000	皆減
施 設 利 用 権	149,384,243	0.5	153,843,474	0.5	△ 4,459,231	97.1
その他無形固定資産	129,341,425	0.5	165,115,305	0.6	△ 35,773,880	78.3
(流 動 資 産)	(3,358,207,635)	(11.6)	(3,536,565,390)	(12.2)	(△ 178,357,755)	(95.0)
現 金 預 金	3,084,038,283	10.7	3,077,307,060	10.6	6,731,223	100.2
未 収 金	270,813,942	0.9	455,557,010	1.6	△ 184,743,068	59.4
貯 蔵 品	1,855,410	0.0	2,201,320	0.0	△ 345,910	84.3
その他流動資産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	28,866,381,084	100.0	28,980,350,789	100.0	△ 113,969,705	99.6

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(4,073,081,826)	(14.1)	(4,237,227,692)	(14.7)	(△ 164,145,866)	(96.1)
企業債	3,882,211,590	13.4	4,016,918,524	13.9	△ 134,706,934	96.6
退職給付引当金	174,835,293	0.6	204,274,225	0.7	△ 29,438,932	85.6
修繕引当金	16,034,943	0.1	16,034,943	0.1	0	100.0
(流動負債)	(855,561,211)	(3.0)	(1,002,488,306)	(3.4)	(△ 146,927,095)	(85.3)
企業債	262,306,158	0.9	414,531,000	1.4	△ 152,224,842	63.3
未払金	537,232,299	1.9	519,437,679	1.8	17,794,620	103.4
退職給付引当金	29,634,754	0.1	42,098,627	0.1	△ 12,463,873	70.4
賞与等引当金	24,783,000	0.1	24,921,000	0.1	△ 138,000	99.4
その他流動負債	1,605,000	0.0	1,500,000	0.0	105,000	107.0
(繰延収益)	(8,458,512,198)	(29.3)	(8,564,213,805)	(29.5)	(△ 105,701,607)	(98.8)
長期前受金	17,398,403,237	60.3	17,183,905,818	59.3	214,497,419	101.2
収益化累計額	△ 8,939,891,039	△ 31.0	△ 8,619,692,013	△ 29.8	△ 320,199,026	103.7
(資本金)	(12,836,555,226)	(44.5)	(12,282,922,883)	(42.4)	(553,632,343)	(104.5)
資本金	12,836,555,226	44.5	12,282,922,883	42.4	553,632,343	104.5
(剰余金)	(2,642,670,623)	(9.1)	(2,893,498,103)	(10.0)	(△ 250,827,480)	(91.3)
資本剰余金	1,294,242,963	4.5	1,294,242,963	4.5	0	100.0
利益剰余金	1,348,427,660	4.6	1,599,255,140	5.5	△ 250,827,480	84.3
計	28,866,381,084	100.0	28,980,350,789	100.0	△ 113,969,705	99.6

水道 別表4

費 用 節 別

節	R3		R2		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	113,989,290	5.3	117,941,985	5.5	△ 3,952,695	96.6
手当	74,533,255	3.4	75,605,168	3.5	△ 1,071,913	98.6
退職給付費	17,953,000	0.8	15,627,000	0.7	2,326,000	114.9
賞与引当金額 繰入	20,105,000	0.9	20,609,000	1.0	△ 504,000	97.6
報酬	28,007,430	1.3	25,160,570	1.2	2,846,860	111.3
法定福利費	39,718,170	1.8	40,431,473	1.9	△ 713,303	98.2
旅費	1,211,560	0.1	945,847	0.0	265,713	128.1
被服費	205,725	0.0	217,355	0.0	△ 11,630	94.6
備用品費	3,099,237	0.1	3,360,558	0.2	△ 261,321	92.2
燃料費	526,559	0.0	381,916	0.0	144,643	137.9
食糧費	1,251	0.0	1,668	0.0	△ 417	75.0
印刷製本費	1,162,044	0.1	808,780	0.0	353,264	143.7
通信運搬費	4,350,443	0.2	3,986,155	0.2	364,288	109.1
委託料	386,710,775	17.9	322,208,312	15.0	64,502,463	120.0
手数料	8,382,959	0.4	7,761,926	0.4	621,033	108.0
使用料及び 賃借料	48,502,946	2.2	45,345,650	2.1	3,157,296	107.0
報償費	0	0.0	0	0.0	0	-
修繕費	55,621,520	2.6	58,150,480	2.7	△ 2,528,960	95.7
動力費	137,472,347	6.4	129,243,460	6.0	8,228,887	106.4

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R3		R2		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
薬品費	21,459,632	1.0	20,627,644	1.0	831,988	104.0
材料費	2,677,119	0.1	3,830,186	0.2	△ 1,153,067	69.9
路面復旧費	7,856,378	0.4	10,768,388	0.5	△ 2,912,010	73.0
工事請負費	33,779,000	1.6	46,314,000	2.2	△ 12,535,000	72.9
負担金	3,292,717	0.2	3,192,880	0.1	99,837	103.1
受水費	51,385,373	2.4	43,826,457	2.0	7,558,916	117.2
公課費	85,400	0.0	81,200	0.0	4,200	105.2
保険料	1,069,717	0.0	1,092,925	0.1	△ 23,208	97.9
貸倒引当金 繰入金額	38,700	0.0	149,000	0.0	△ 110,300	26.0
有形固定資産 減価償却費	968,320,111	44.8	951,995,621	44.3	16,324,490	101.7
無形固定資産 減価償却費	40,233,111	1.9	40,233,041	1.9	70	100.0
固定資産除却費	32,659,191	1.5	64,635,947	3.0	△ 31,976,756	50.5
企業債利息	55,752,261	2.6	75,808,748	3.5	△ 20,056,487	73.5
雑費	0	0.0	8,260	0.0	△ 8,260	皆減
その他雑支出	305,431	0.0	16,870,700	0.8	△ 16,565,269	1.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	2,160,467,652	100.0	2,147,222,300	100.0	13,245,352	100.6

水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項目	算式	R3	R2	説明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	392.5	352.8	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{有価証券} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	392.1	352.4	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)	
(3) 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	360.5	307.0	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	106.6	107.2	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100% 以下が理想である。	
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.1	90.9	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)	
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.9	81.9	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)	
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	14.1	14.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 給水収益に対する各経費の比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	20.2	28.0	
	企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	2.7	4.2	
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	22.9	32.2	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.3	16.2	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	49.1	54.3	

下水道事業年度別決算額対照表

科 目	R3		R2		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
下水道事業収益	3,972,008,902 円	102	3,891,884,166 円	100	80,124,736 円
営業収益	2,355,744,145	114	2,060,008,302	100	295,735,843
営業外収益	1,445,435,988	79	1,831,875,864	100	△ 386,439,876
特別利益	170,828,769	皆増	0	-	170,828,769
下水道事業費用	3,392,796,173	97	3,489,669,501	100	△ 96,873,328
営業費用	3,104,233,167	99	3,131,987,687	100	△ 27,754,520
営業外費用	288,563,006	81	357,681,814	100	△ 69,118,808
予備費	0	-	0	-	0
差引当年度純利益	579,212,729	144	402,214,665	100	176,998,064

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

科 目	R3		R2		比 較 増 減
	金 額	指 数	金 額	指 数	
資本的収入	1,229,608,266 円	79	1,555,470,255 円	100	△ 325,861,989 円
企業債	393,200,000	80	491,600,000	100	△ 98,400,000
出資金	16,549,716	32	51,754,747	100	△ 35,205,031
他会計借入金	179,809,659	89	200,962,545	100	△ 21,152,886
負担金及び分担金	408,069,691	90	455,847,889	100	△ 47,778,198
補助金	231,979,200	65	355,305,074	100	△ 123,325,874
資本的支出	2,461,286,322	88	2,807,011,592	100	△ 345,725,270
建設改良費	681,898,907	73	939,741,496	100	△ 257,842,589
企業債償還金	1,779,387,415	95	1,867,270,096	100	△ 87,882,681
差 引 額	△ 1,231,678,056	-	△ 1,251,541,337	-	19,863,281

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含む。)

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業収益)	(3,972,008,902)	(100.0)	(3,891,884,166)	(100.0)	(80,124,736)	(102.1)
(営業収益)	(2,355,744,145)	(59.3)	(2,060,008,302)	(53.0)	(295,735,843)	(114.4)
下水道使用料	2,156,393,918	54.3	1,854,116,240	47.6	302,277,678	116.3
雨水処理負担金	188,433,034	4.8	193,925,163	5.0	△ 5,492,129	97.2
受託工事収益	9,865,500	0.2	9,949,679	0.3	△ 84,179	99.2
その他の営業収益	1,051,693	0.0	2,017,220	0.1	△ 965,527	52.1
(営業外収益)	(1,445,435,988)	(36.4)	(1,831,875,864)	(47.0)	(△ 386,439,876)	(78.9)
他会計負担金	418,203,179	10.5	456,756,413	11.7	△ 38,553,234	91.6
他会計補助金	72,072,763	1.8	429,448,925	11.0	△ 357,376,162	16.8
国県等補助金	8,863,000	0.2	464,000	0.0	8,399,000	1,910.1
長期前受金戻入	883,283,704	22.3	882,701,859	22.7	581,845	100.1
引当金戻入	56,178	0.0	608,940	0.0	△ 552,762	9.2
その他営業外収益	62,957,164	1.6	61,895,727	1.6	1,061,437	101.7
(特別利益)	(170,828,769)	(4.3)	(0)	(0.0)	(170,828,769)	(皆増)
その他特別利益	170,828,769	4.3	0	0.0	170,828,769	皆増
計	3,972,008,902	-	3,891,884,166	-	80,124,736	102.1

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

計 算 書

費 用 の 部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度対比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
(下水道事業費用)	(3,392,796,173)	(100.0)	(3,489,669,501)	(100.0)	(△ 96,873,328)	(97.2)
(営業費用)	(3,104,233,167)	(91.5)	(3,131,987,687)	(89.7)	(△ 27,754,520)	(99.1)
管 渠 費	187,486,913	5.5	219,423,432	6.3	△ 31,936,519	85.4
流域下水道維持 管理費負担金	903,624,768	26.6	901,633,225	25.8	1,991,543	100.2
受 託 事 業 費	9,902,359	0.3	9,994,044	0.3	△ 91,685	99.1
総 係 費	107,285,504	3.2	98,956,375	2.8	8,329,129	108.4
減 価 償 却 費	1,873,982,648	55.2	1,869,034,637	53.6	4,948,011	100.3
資 産 減 耗 費	21,950,975	0.7	32,945,974	0.9	△ 10,994,999	66.6
(営業外費用)	(288,563,006)	(8.5)	(357,681,814)	(10.3)	(△ 69,118,808)	(80.7)
支 払 利 息	277,777,355	8.2	313,298,519	9.0	△ 35,521,164	88.7
雑 支 出	10,785,651	0.3	44,383,295	1.3	△ 33,597,644	24.3
(純 利 益)	(579,212,729)	(-)	(402,214,665)	(-)	(176,998,064)	(144.0)
(純 損 失)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
計	3,972,008,902	-	3,891,884,166	-	80,124,736	102.1

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固 定 資 産)	(54,506,165,269)	(96.4)	(55,706,842,590)	(97.3)	(△ 1,200,677,321)	(97.8)
土 地	750,337,799	1.3	750,337,799	1.3	0	100.0
建 物	156,217,743	0.3	162,217,247	0.3	△ 5,999,504	96.3
構 築 物	49,816,342,889	88.1	50,918,076,218	88.9	△ 1,101,733,329	97.8
機 械 及 び 装 置	148,509,631	0.3	179,722,522	0.3	△ 31,212,891	82.6
工 具 器 具 及 び 備 品	1,428,165	0.0	1,508,224	0.0	△ 80,059	94.7
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	3,632,559,042	6.4	3,694,210,580	6.5	△ 61,651,538	98.3
そ の 他 の 投 資	770,000	0.0	770,000	0.0	0	100.0
(流 動 資 産)	(2,012,544,814)	(3.6)	(1,536,908,071)	(2.7)	(475,636,743)	(130.9)
現 金 預 金	1,738,250,504	3.1	950,194,841	1.7	788,055,663	182.9
未 収 金	272,794,310	0.5	585,213,230	1.0	△ 312,418,920	46.6
そ の 他 流 動 資 産	1,500,000	0.0	1,500,000	0.0	0	100.0
計	56,518,710,083	100.0	57,243,750,661	100.0	△ 725,040,578	98.7

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

対 照 表

負債及び資本の部						
科 目	R3		R2		比 較 増 減	前年度 対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
(固定負債)	(15,795,218,357)	(28.0)	(16,893,331,107)	(29.5)	(△ 1,098,112,750)	(93.5)
企業債	14,570,461,022	25.8	15,854,261,697	27.7	△ 1,283,800,675	91.9
他会計借入金	1,194,474,421	2.1	1,014,664,762	1.8	179,809,659	117.7
引当金	30,282,914	0.1	24,404,648	0.0	5,878,266	124.1
(流動負債)	(2,391,970,004)	(4.2)	(2,388,587,714)	(4.2)	(3,382,290)	(100.1)
企業債	1,677,000,675	3.0	1,779,387,415	3.1	△ 102,386,740	94.2
未払金	693,513,315	1.2	570,918,623	1.0	122,594,692	121.5
引当金	10,728,556	0.0	13,011,098	0.0	△ 2,282,542	82.5
その他流動負債	10,727,458	0.0	25,270,578	0.1	△ 14,543,120	42.5
(繰延収益)	(26,054,899,733)	(46.1)	(26,285,452,477)	(45.9)	(△ 230,552,744)	(99.1)
長期前受金	32,977,144,122	58.3	32,354,151,892	56.5	622,992,230	101.9
収益化累計額	△ 6,922,244,389	△ 12.2	△ 6,068,699,415	△ 10.6	△ 853,544,974	114.1
(資本金)	(10,864,615,126)	(19.2)	(10,450,351,048)	(18.3)	(414,264,078)	(104.0)
資本金	10,864,615,126	19.2	10,450,351,048	18.3	414,264,078	104.0
(剰余金)	(1,412,006,863)	(2.5)	(1,226,028,315)	(2.1)	(185,978,548)	(115.2)
資本剰余金	430,579,469	0.8	426,099,288	0.7	4,480,181	101.1
利益剰余金	981,427,394	1.7	799,929,027	1.4	181,498,367	122.7
計	56,518,710,083	100.0	57,243,750,661	100.0	△ 725,040,578	98.7

費 用 節 別

節	R3		R2		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
給料	39,901,153	1.2	40,623,461	1.2	△ 722,308	98.2
手当	27,030,195	0.8	28,864,727	0.8	△ 1,834,532	93.6
退職給付費	7,691,000	0.2	5,432,000	0.2	2,259,000	141.6
賞与引当金額 繰入	7,094,000	0.2	7,331,000	0.2	△ 237,000	96.8
報酬	12,852,320	0.4	12,550,032	0.4	302,288	102.4
法定福利費	14,506,451	0.4	14,854,194	0.4	△ 347,743	97.7
旅費	205,465	0.0	207,163	0.0	△ 1,698	99.2
被服費	78,565	0.0	72,010	0.0	6,555	109.1
備用品費	1,653,779	0.1	1,872,491	0.1	△ 218,712	88.3
燃料費	122,407	0.0	98,966	0.0	23,441	123.7
光熱水費	50,004	0.0	36,814	0.0	13,190	135.8
印刷製本費	3,252,155	0.1	628,780	0.0	2,623,375	517.2
通信運搬費	5,180,053	0.2	5,123,002	0.1	57,051	101.1
委託料	125,948,991	3.7	146,778,510	4.2	△ 20,829,519	85.8
手数料	1,689,582	0.1	1,669,748	0.0	19,834	101.2
使用料及び 賃借料	3,924,999	0.1	4,338,419	0.1	△ 413,420	90.5
修繕費	29,587,258	0.9	28,052,794	0.8	1,534,464	105.5

(上記の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。)

比 較 表

節	R3		R2		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	対比
	円	%	円	%	円	%
路面復旧費	3,410,804	0.1	6,550,049	0.2	△ 3,139,245	52.1
動力費	10,311,282	0.3	10,435,110	0.3	△ 123,828	98.8
材料費	1,038,593	0.0	1,806,031	0.1	△ 767,438	57.5
工事請負費	6,489,400	0.2	8,399,084	0.2	△ 1,909,684	77.3
負担金	905,591,707	26.7	903,284,397	25.9	2,307,310	100.3
補助交付金	403,093	0.0	704,896	0.0	△ 301,803	57.2
食糧費	1,112	0.0	1,668	0.0	△ 556	66.7
保険料	285,176	0.0	289,860	0.0	△ 4,684	98.4
雑費	0	0.0	1,870	0.0	△ 1,870	皆減
有形固定資産 減価償却費	1,726,458,204	50.9	1,722,930,841	49.4	3,527,363	100.2
無形固定資産 減価償却費	147,524,444	4.3	146,103,796	4.2	1,420,648	101.0
固定資産除却費	21,950,975	0.6	32,945,974	0.9	△ 10,994,999	66.6
企業債利息	277,777,355	8.2	313,298,519	9.0	△ 35,521,164	88.7
その他雑支出	10,785,651	0.3	44,383,295	1.3	△ 33,597,644	24.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	3,392,796,173	100.0	3,489,669,501	100.0	△ 96,873,328	97.2

下水道事業経営分析比較表

(単位: %)

項 目	算 式	R3	R2	説 明	
(1) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.1	64.3	企業の短期支払能力を示す。(理想比率 200%以上)	
(2) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+\text{有価証券}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.1	64.3	流動比率の補助比率として即時支払能力を示す。(標準 100%以上)	
(3) 現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.7	39.8	流動負債に対し、どれだけの現金預金があるかを表し、その支払能力を測定するものである。	
(4) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	142.2	146.7	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして 100%以下が理想である。	
(5) 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.7	101.6	固定資産投資の適否を判断する。(標準 100%以下)	
(6) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.8	66.3	この比率が高い程、経営の安全性が高い。(標準 50%以上)	
(7) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	27.9	29.5	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低い程良好である。	
(8) 料金収入に対する各経費の比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	82.5	100.7	
	企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	12.9	16.9	
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	95.4	117.6	
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.0	5.9	
	減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$	86.9	100.8	

令和 3 年 度

財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

監 発 第 2 2 1 号

令和4年8月24日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 遠 藤 覚

令和3年度財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度 財政健全化審査意見書

1 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和4年8月1日から令和4年8月10日まで

3 審査の概要

この財政健全化審査にあたり、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

健全化判断比率	令和3年度 (%)	早期健全化基準 (%)
①実質赤字比率	—	11.84
②連結実質赤字比率	—	16.84
③実質公債費比率	6.4	25.0
④将来負担比率	—	350.0

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和3年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和3年度は前年度に引き続き実質黒字となっており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和3年度の実質公債費比率は6.4%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和3年度においては、将来負担すべき額より基金など負担額に充当できる財源が上回っており、比率は計上されず早期健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

監 発 第 2 2 2 号

令和4年8月24日

草津市長 橋 川 涉 様

草津市監査委員 岡 野 則 男

草津市監査委員 遠 藤 覚

令和3年度経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、審査に付された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和3年度 経営健全化審査意見書

1 審査の対象

資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年8月10日まで

3 審査の概要

この経営健全化審査にあたり、市長から提出された資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査は、草津市監査委員監査基準に準拠して実施した。

4 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

資金不足比率	令和3年度 (%)	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

(2) 個別意見

令和3年度は前年度に引き続き資金不足となっておらず、経営健全化基準を下回っている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

